

平成30年度 消費生活センター 事業概要

〈平成30年度事業計画〉
〈平成29年度事業実績〉



宮城県環境生活部消費生活・文化課

目 次

I	消費生活センターの概要	
1	消費生活センター	1
2	県民サービスセンター	2
3	事業体系	3
II	平成30年度事業計画	
1	消費生活相談事業	5
2	消費者啓発・教育及び情報提供事業	6
III	平成29年度事業実績	
1	消費生活相談事業	
(1)	県受付の消費生活相談の概況	8
(2)	市町村受付の消費生活相談の概況	12
(3)	県及び市町村全体の消費生活相談の概況	14
(4)	県による多重債務相談の受付状況について	16
(5)	県受付の消費生活相談の詳細状況（PIO-NET統計処理）	18
(6)	事業者指導等の状況	30
2	消費者啓発・教育及び情報提供事業	
(1)	講座・研修会等の開催	31
(2)	展示教育事業	35
(3)	情報提供事業	36
(4)	学校教育現場における消費者教育の推進	39
(5)	消費生活サポーター事業	40
(6)	県民サービスセンターにおける消費者啓発事業	42
3	市町村消費生活相談機能の充実	
(1)	市町村からの経由相談	56
(2)	研修会等の開催	56
(3)	アドバイザー弁護士制度	58

I 消費生活センターの概要

1	消費生活センター	1
2	県民サービスセンター	2
3	事業体系	3

1 消費生活センター

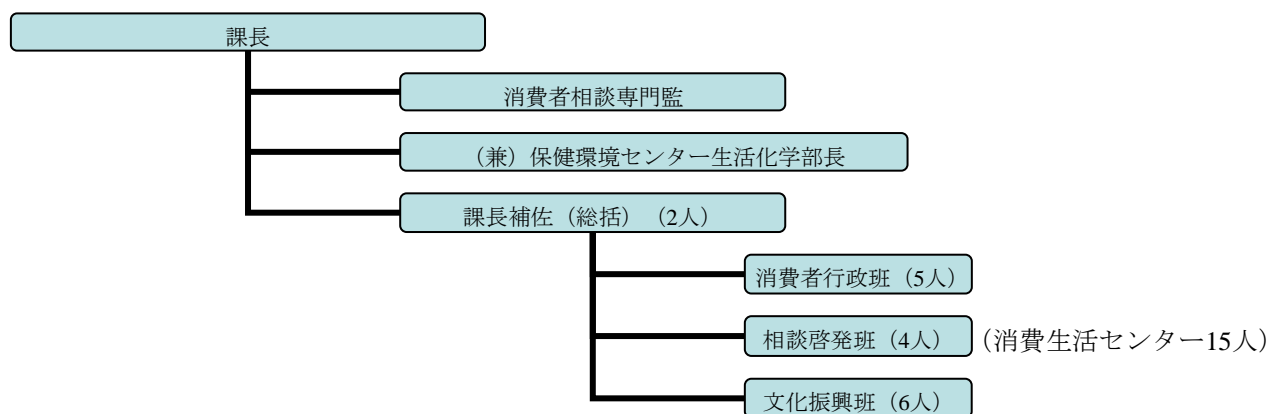
(1) 施設の概要

- ① 名 称 消費生活センター
(宮城県環境生活部消費生活・文化課相談啓発班)
- ② 所在地 〒980-8570
仙台市青葉区本町三丁目8-1 (県庁1階)
電話番号 022-261-5161, 022-261-5162 (相談専用)
022-261-5164 (啓発用)
022-211-2524 (事務連絡用)
F A X 022-211-2959
E-mail syoubuns@pref.miyagi.lg.jp
- ③ 設置年月日 昭和43年10月15日 (旧県庁の構内)
昭和47年 4月 1日 (仙台市青葉区錦町1-1-20に移転)
平成21年 3月30日 (現所在地に移転)
- ④ 施設規模 事務室 189.14㎡
展示スペース 10.15㎡
相談室 15.77㎡
倉庫 12.43㎡
計 227.49㎡
- ⑤ 相談受付時間 平日は9時から17時まで、土日は9時から16時まで
国民の祝日に関する法律に規定する休日 (日曜日を除く) 及び年末年始の休日を除く。

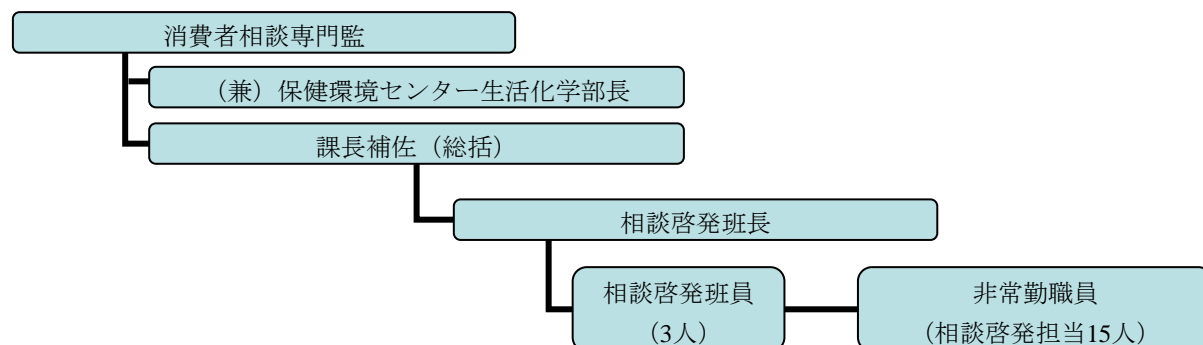
(2) 組織及び業務等

① 組織及び職員数 (H30. 6. 1現在)

ア 消費生活・文化課



イ 消費生活センター (相談啓発班)



② 業務

- ・消費生活に関する相談及び苦情の処理に関すること
- ・消費者の教育及び啓発に関すること
- ・消費者被害救済委員会に関すること
- ・消費生活に関する情報の収集管理及び提供に関すること
- ・消費生活相談に係る地方振興事務所との連絡調整に関すること

2 県民サービスセンター

仙台地方振興事務所を除く県内4地方振興事務所と2地方振興事務所地域事務所の県民サービスセンターで、相談員（非常勤職員）が対応している。

(1) 名称・所在地 (H30.4.1現在)

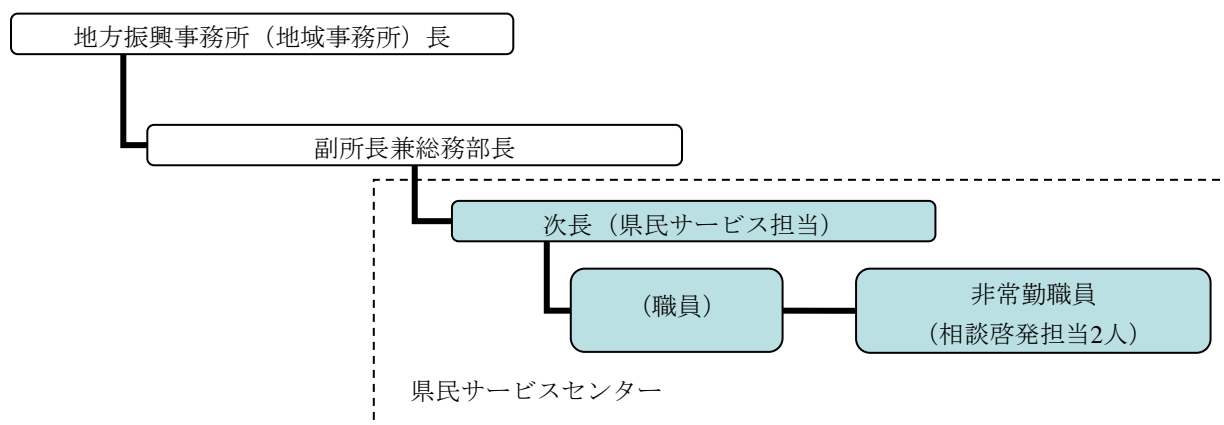
事務所名	郵便番号	住所	電話番号
大河原地方振興事務所	989-1243	大河原町字南129番1号 (大河原合同庁舎内)	0224-52-5700
北部地方振興事務所	989-6117	大崎市古川旭4丁目1番1号 (大崎合同庁舎内)	0229-22-5700
北部地方振興事務所 栗原地域事務所	987-2251	栗原市築館藤木5番1号 (栗原合同庁舎内)	0228-23-5700
東部地方振興事務所	986-0861	石巻市蛇田字新沼田12番地4街区1画地 (石巻合同庁舎内)	0225-93-5700
東部地方振興事務所 登米地域事務所	987-0511	登米市迫町佐沼字西佐沼150番5号 (登米合同庁舎内)	0220-22-5700
気仙沼地方振興事務所	988-0181	気仙沼市赤岩杉ノ沢47番6号 (気仙沼合同庁舎内)	0226-22-7000

(2) 相談受付時間

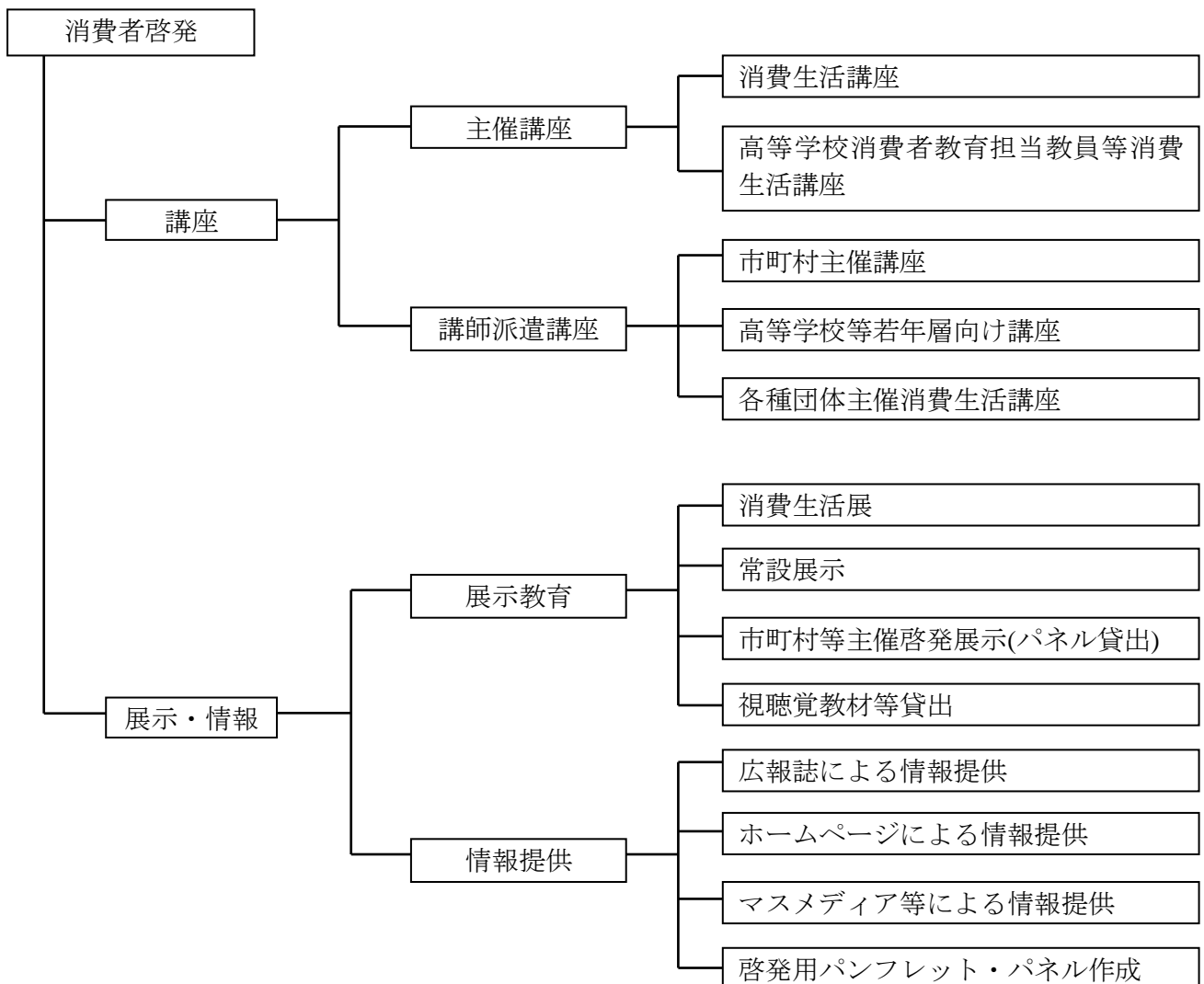
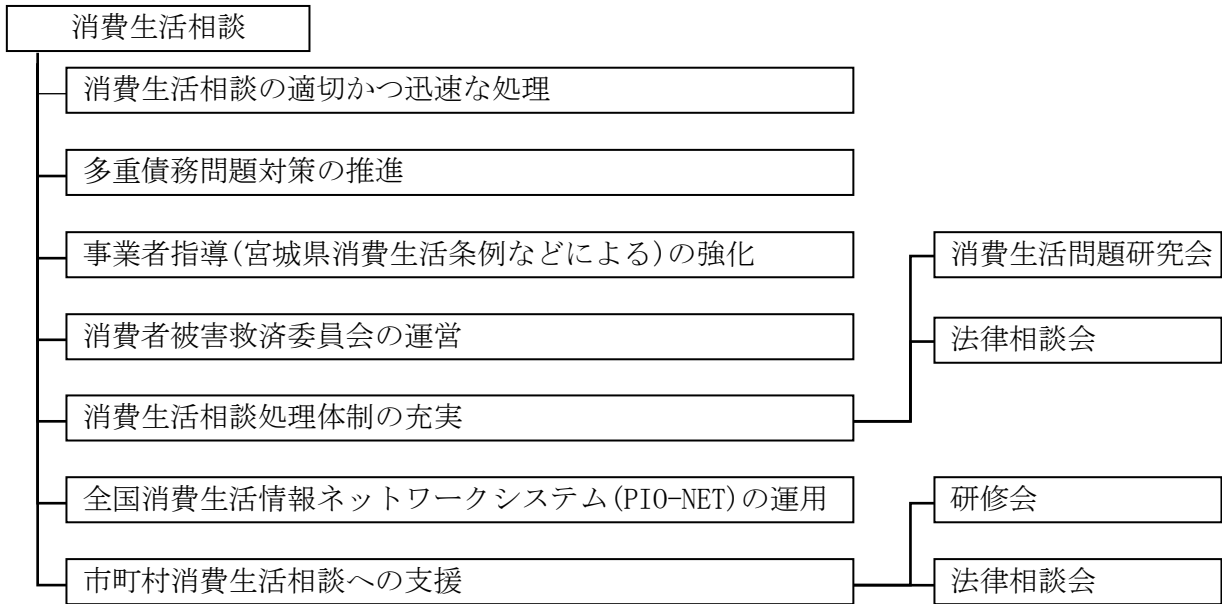
平日9時から16時まで

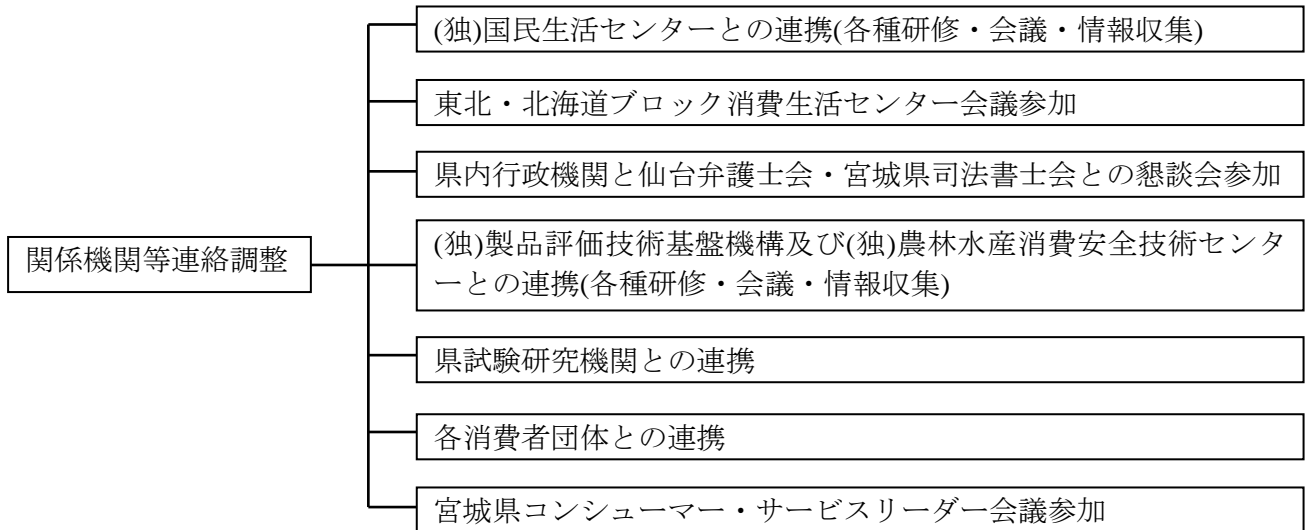
(土日・国民の祝日に関する法律に規定する休日及び年末年始の休日を除く。)

(3) 組織



3 事業体系





Ⅱ 平成30年度事業計画

- 1 消費生活相談事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2 消費者啓発・教育及び情報提供事業・・・・・・・・・・・・ 6

1 消費生活相談事業

(1) 消費生活相談の適切かつ迅速な処理

消費者の安全と利益の擁護・増進を図るとともに、消費者被害の未然防止に向け、消費生活相談に当たっては、適切かつ迅速な処理に努めるとともに、消費者の自立を支援する。

(2) 多重債務問題対策の推進

県内の関係団体で構成する「多重債務問題対策会議」での多重債務問題対策の検討、「多重債務無料相談会」の開催による多重債務者の更なる掘り起こしをすすめるとともに、「多重債務相談マニュアル」に基づく的確な相談対応の実施と、法律専門機関への繋ぎを適切に行うことで、県民の多重債務問題の解決を図っていく。

(3) 事業者指導の強化

相談対応部門の消費生活センター（相談啓発班）と法令執行部門（消費者行政班）が、相互に連携し、不適正な取引行為等に対し厳正な事業者指導に努める。

(4) 消費者被害救済委員会の運営

裁判外紛争処理機関にあたる有識者で構成される当該委員会の運営を活性化し、消費者苦情の解決機会を充実する。

(5) 消費生活相談処理体制の充実

①相談実施日

県民の利便性確保のため、祝日（日曜日を除く）・振替休日・年末年始の休日を除き毎日実施する。

②法律相談会

消費生活相談の内容が、年々複雑かつ難解になってきていることから、消費生活センターに顧問弁護士を配置し、法律解釈等に関する指導助言を受けるなどして、消費生活相談員の対応能力の向上を図り、的確かつ迅速な相談処理に努める。

③消費生活問題研究会

消費生活センター及び県民サービスセンターの消費生活相談員が相談事例等を持ち寄り検討し、問題点の把握や情報の交換・共有を図ることにより、巧妙化、広域化する悪質商法の手口等に対して消費生活相談員の対応能力の向上を図る。

④アドバイザー弁護士事業

アドバイザー弁護士による助言及び事例検討・情報交換会を開催することにより、消費生活センター及び県民サービスセンターの消費生活相談員の対応能力の向上を図る。

(6) 市町村消費生活相談への支援

市町村消費生活相談員への助言や指導、困難案件の移送受理など広域自治体としての役割を積極的に果たすとともに、市町村消費生活相談員の資質向上のための研修会開催やアドバイザー弁護士による助言及び弁護士による法律相談会を実施する。

(7) 関係機関との連携

①国等行政機関との連携

国、国民生活センター、他都道府県の消費者行政部局、市町村等行政機関と連携し、消費者被害の防止と解決を図る。

②弁護士会等との連携

弁護士会等との定期的な意見交換の機会をとおして消費者被害の円滑な救済方策等について協議する。

2 消費者啓発・教育及び情報提供事業

(1) 講座・研修会等の開催

①消費生活センター主催講座

(イ) 高等学校消費者教育担当教員等消費生活講座の開催

学校における消費者教育の充実・強化を図るため、外部講師を招聘し高等学校消費者教育担当教員を対象にした消費生活講座を行う。

・県庁1階みやぎ広報室 平成30年7月27日(金)

(ロ) 消費生活セミナーの開催

民法改正により成年年齢が引き下げられることになるため、若者とその関係者に及ぼす様々な影響にどう対応していくべきかについて考えるセミナーを行う。

・県庁2階講堂 平成30年7月31日(火)

(ハ) 消費生活講座(消費生活展内)の開催

自ら考えて行動する消費者の支援と、消費生活に関する知識の普及及び啓発を行うため、消費生活に必要な情報の提供を行う。

・東北電力グリーンプラザ 平成30年12月18日(火)～12月21日(金)

②出前講座講師派遣

市町村、公民館、学校及び地域の団体等からの要請を基に、各種講座や研修会へ消費生活相談員等を講師として派遣し、消費生活に関する情報提供を行い消費者被害の未然防止を図る。

(2) 展示教育事業

①常設展示

消費生活センター内に消費者トラブルや問題商法に関するパネル等を常設展示する。

②移動展示

県庁ロビー等でパネル展示を行い、広く消費者への情報提供を行う。

・県庁ロビー〔消費者月間期間〕 平成30年 5月14日(月)～5月18日(金)

〔その他〕 平成30年 9月18日(火)～9月28日(金)

・県図書館 平成30年 5月23日(水)～5月31日(木)

・青葉通り地下ギャラリー 平成30年10月 1日(月)～10月15日(月)

③消費生活展

自ら考えて行動する消費者の支援と、消費生活に関する知識の普及及び啓発を行うため、消費生活に必要な情報の提供を行う。

・東北電力グリーンプラザ 平成30年12月18日(火)～12月21日(金)

④視聴覚教材等貸出

市町村、学校、事業所等へ啓発用DVDやパネル等の貸出しを行う。

(3) 情報提供事業

①マスメディアや県広報等を利用した情報提供

テレビ・ラジオ・新聞、県政だより等を活用し、消費者トラブルに関する情報を、広範かつ迅速に提供する。

②各種情報誌等への記事掲載

金融広報委員会情報誌「くらしウォッチング」等に消費者被害未然防止のための啓発記事を掲載する。

③みやぎの消費生活情報発行・配布

毎月「みやぎの消費生活情報」を作成・発行し、関係機関や消費生活サポーター、県庁ロビーコンサートの観客等に配布し、消費生活トラブルに関する注意を喚起する。

④ホームページによる情報提供

最新の消費生活相談事例を掲載し注意喚起することで、消費者被害の防止に努める。

(国民生活センター等とリンクした最新トラブル・危険情報，消費生活の基礎知識，パネル・ビデオ・DVD貸出一覧，消費生活相談の統計資料等)

⑤啓発用リーフレットの配付

各市町村，学校，事業所等へ啓発用リーフレットの配付を行う。

⑥啓発資材の作成・整備

消費者トラブルに関するリーフレットやパネル等を作成し，広く情報を提供する。

⑦街頭啓発

県警や仙台弁護士会，消費生活サポーター等と連携して，消費者被害の未然防止と相談窓口の周知を図るため，仙台駅西口ペDESTリアンデッキで啓発用チラシ及びティッシュの配付を行う。

・平成30年 5月15日 (火)

(4) 学校教育現場における消費者教育の推進

①高等学校消費者教育担当教員等消費生活講座 (再掲)

②小・中・高等学校向け副読本の作成・配付

各教育段階に応じた副読本を作成し，家庭科等で活用できるよう，県内各学校へ配付する。

③弁護士による消費生活法律授業

消費者問題に詳しい弁護士を講師として学校に派遣し，消費生活トラブルに関する実例を基にした法律授業を実施する。

④小・中・高等・特別支援学校教員研修消費者教育の実施

消費者教育の推進及び消費者市民社会の定義の普及を図るため，小・中・高等・特別支援学校の初任者研修 (2年目) の機会を活用し，講義を行う。

・小中特初任者研修 (2年目) ふるさと教育研修内 平成30年10月24日 (水)

・高・特2年目研修・一般研修内 平成30年11月 8日 (木)

⑤消費生活セミナーの開催 (再掲)

(5) 消費生活サポーター事業

地域レベルでの消費者被害の未然防止と消費者教育の推進，「自立する消費者」の育成を担う消費生活サポーターを養成するため，必要な知識を提供する講座の開催などで，サポーターの活動推進に向けた支援等を行う。

Ⅲ 平成29年度事業実績

1	消費生活相談事業	8
2	消費者啓発・教育及び情報提供事業	31
3	市町村消費生活相談機能の充実	56

1 消費生活相談事業

(1) 県受付の消費生活相談の概況

①相談件数の全般状況

平成29年度における消費生活センター及び県民サービスセンターでの受付相談件数は7,207件となり、前年度比98件の増加となった。

表1 消費生活センター及び6県民サービスセンターの受付相談件数

(単位：件)

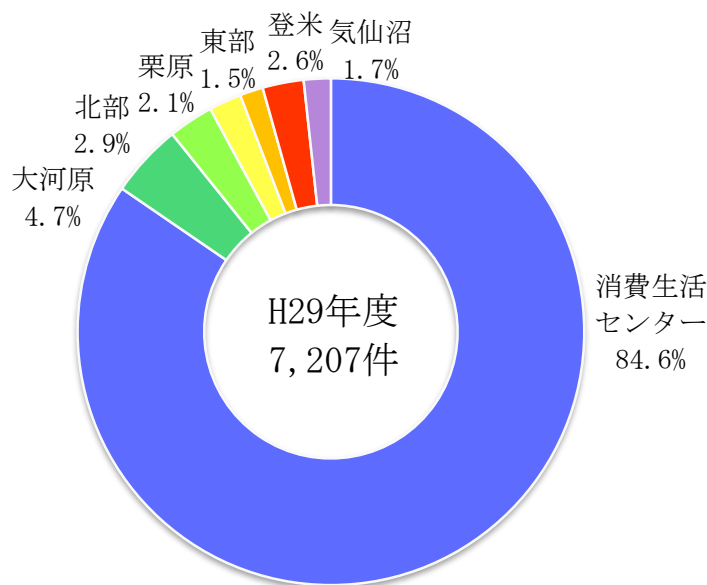
受付機関	平成28年度			平成29年度			対前年度比 (%)		
	苦情	問合せ	計	苦情	問合せ	計	苦情	問合せ	計
消費生活センター	5,244	747	5,991	5,438	656	6,094	103.7%	87.8%	101.7%
県民サービスセンター	920	198	1,118	973	140	1,113	105.8%	70.7%	99.6%
計	6,164	945	7,109	6,411	796	7,207	104.0%	84.2%	101.4%

圏域別での相談状況は、表2のとおりであり、仙台市内に位置し広域仙台圏を抱える消費生活センターでの受付件数が全体の84.6%を占めている。

表2 圏域別の受付相談件数

(単位：件)

	区分	計	消費生活センター	県民サービスセンター					
				大河原	北部	栗原	東部	登米	気仙沼
平成29年度	苦情	6,411	5,438	285	189	112	94	174	119
	問合せ	796	656	52	18	37	13	15	5
	計	7,207	6,094	337	207	149	107	189	124
	構成比	100.0%	84.6%	4.7%	2.9%	2.1%	1.5%	2.6%	1.7%
平成28年度	苦情	6,164	5,244	290	190	121	76	151	92
	問合せ	945	747	76	32	45	11	29	5
	計	7,109	5,991	366	222	166	87	180	97
	構成比	100.0%	84.3%	5.1%	3.1%	2.3%	1.2%	2.5%	1.4%



過去10年の相談件数の推移をしてみると、緩やかに減少を続けていたが、平成24年度と平成25年度は送りつけ商法の増加等により2年連続で相談件数が増加した。また、平成26年度以降は再び減少に転じていたが、平成29年度は架空請求の増加等により相談件数が増加した。
(表3)

表3 過去10年分の消費生活相談件数の推移

(単位：件)

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
苦 情	9,907	9,847	8,826	7,257	7,303	8,555	7,927	6,925	6,164	6,411
問合せ	803	1,101	1,134	1,073	1,139	1,084	895	816	945	796
計	10,710	10,948	9,960	8,330	8,442	9,639	8,822	7,741	7,109	7,207



②不当・架空請求に関する相談の状況

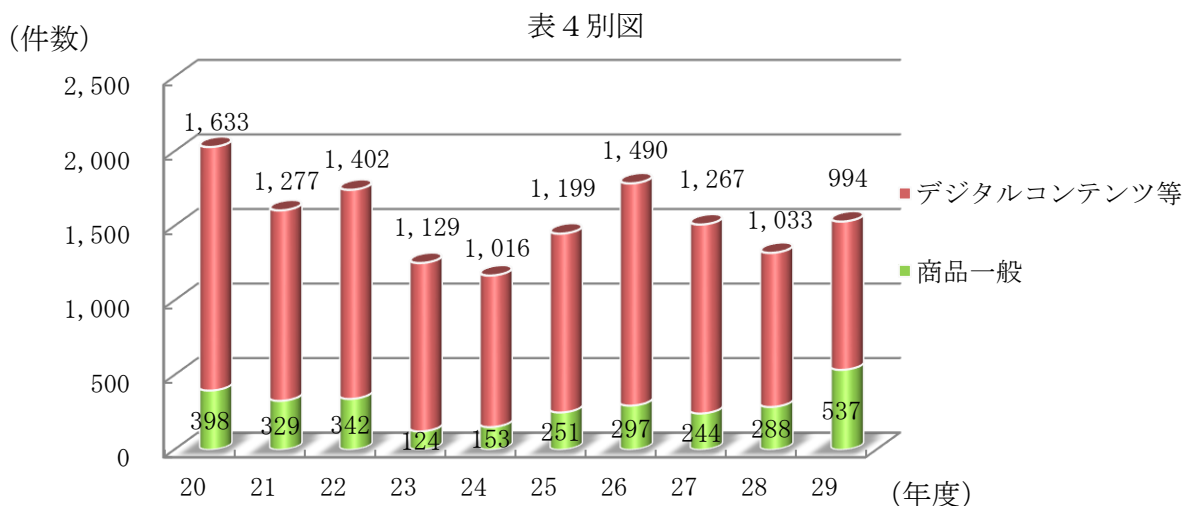
不当・架空請求の相談件数は、減少傾向が続いていたが、平成25年度と平成26年度は2年連続で増加した。その後減少に転じるが、平成29年度に再び増加した。

内訳では、アダルトサイトのワンクリック請求などの「デジタルコンテンツ等」に関する相談件数が994件で前年度と比較して39件の減少、「商品一般」の相談件数が537件で前年度と比較して249件の増加となった。(表4)

表4 不当・架空請求相談の推移

(単位：件)

区分／年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
商品一般	398	329	342	124	153	251	297	244	288	537
デジタルコンテンツ等	1,633	1,277	1,402	1,129	1,016	1,199	1,490	1,267	1,033	994
計	2,031	1,606	1,744	1,253	1,169	1,450	1,787	1,511	1,321	1,531



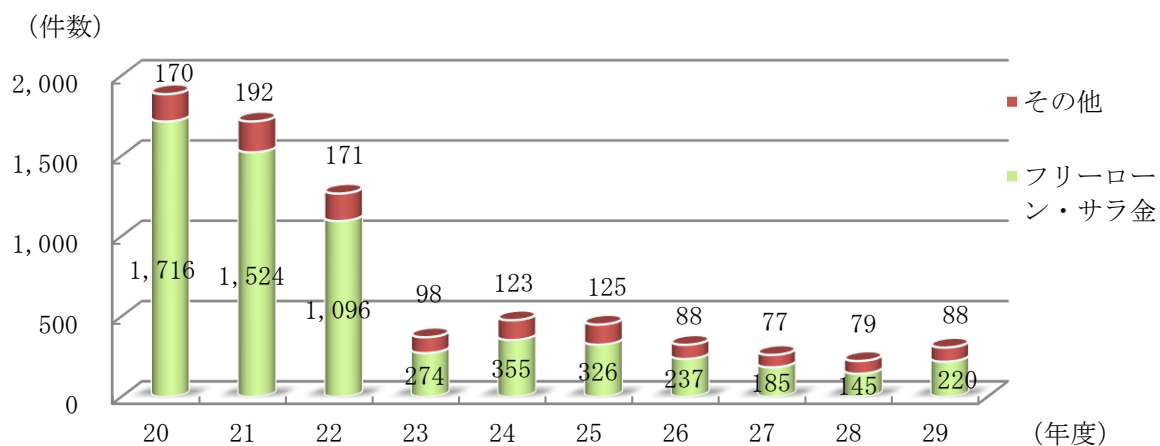
③多重債務に関する相談の状況

平成29年度は308件の相談が寄せられ、前年度と比較して84件の増加となった。全相談件数に占める割合は4.3%になり、件数、割合共に増加した。（表5）

表5 多重債務相談の推移

		(単位：件)									
区分\年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
フリーローン・サラ金	1,716	1,524	1,096	274	355	326	237	185	145	220	
その他	170	192	171	98	123	125	88	77	79	88	
計	1,886	1,716	1,267	372	478	451	325	262	224	308	

表5別図



④相談方法及び契約当事者の性別等相談件数の状況

平成29年度に県で受けた相談を相談方法別で見ると、電話によるものが6,250件で相談件数全体の86.7%を占めている。(表6)

また、契約当事者の性別による相談件数を見ると、平成29年度は女性からの相談が男性からの相談を528件上回った。(表7)

表6 相談方法別相談件数の推移

(単位：件)

方法\年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	構成比(%)	対前年度比(%)
電話	8,622	8,753	8,287	7,123	7,147	8,228	7,626	6,657	6,153	6,250	86.7%	101.6%
来庁	2,083	2,192	1,663	1,204	1,292	1,401	1,184	1,078	955	955	13.3%	100.0%
文書	5	3	10	3	3	10	12	6	1	2	0.03%	200.0%
計	10,710	10,948	9,960	8,330	8,442	9,639	8,822	7,741	7,109	7,207	100.0%	101.4%

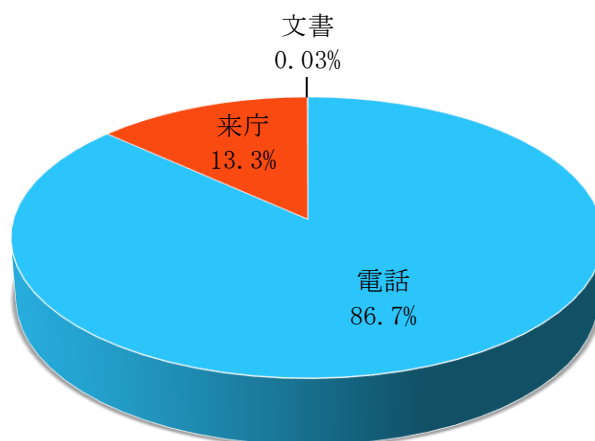
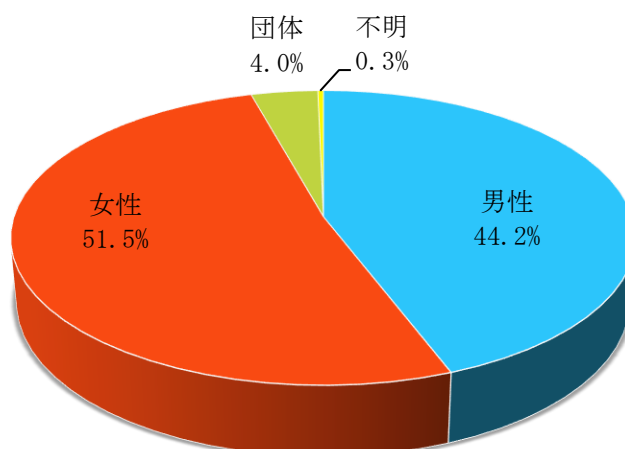


表7 契約当事者の性別等相談件数の推移

(単位：件)

方法\年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	構成比(%)	対前年度比(%)
男性	5,407	5,568	4,590	3,733	3,803	4,303	4,395	3,809	3,470	3,185	44.2%	91.8%
女性	4,915	4,907	5,106	4,355	4,292	4,974	3,892	3,312	3,044	3,713	51.5%	122.0%
団体	186	160	246	228	339	345	231	181	180	285	4.0%	158.3%
不明	202	313	18	14	8	17	304	439	415	24	0.3%	5.8%
計	10,710	10,948	9,960	8,330	8,442	9,639	8,822	7,741	7,109	7,207	100.0%	101.4%



(2) 市町村受付の消費生活相談の概況

①相談件数の全般状況

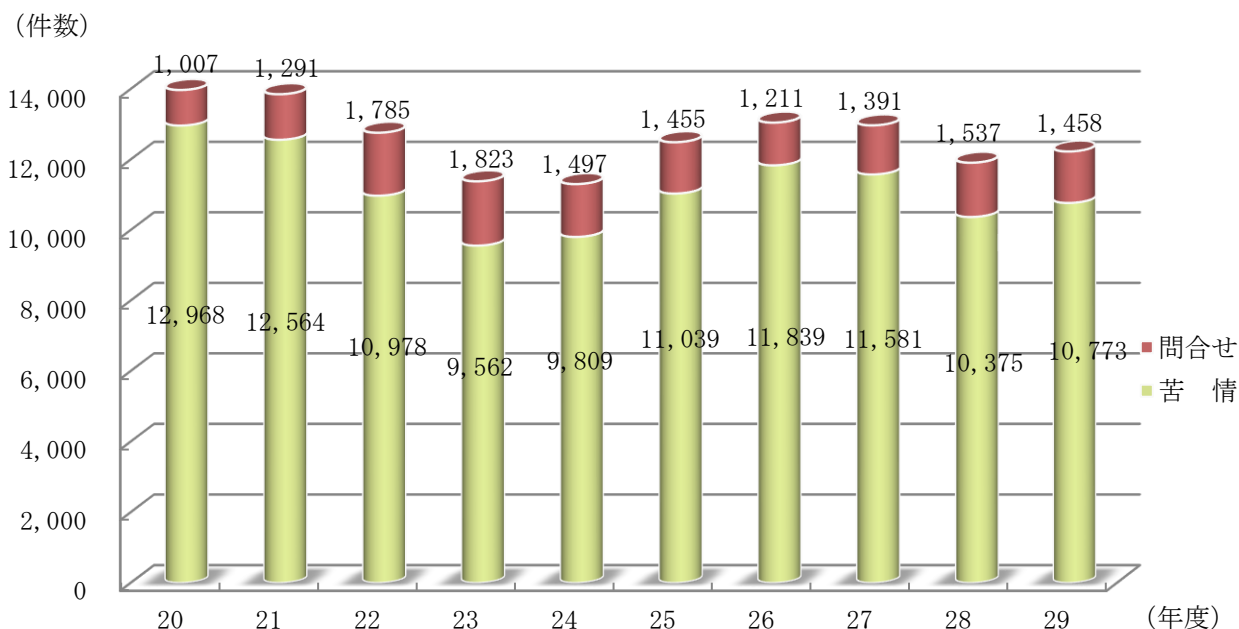
平成29年度における県内35市町村での受付相談件数は12,231件で、前年度と比較して319件の増加となった。(表8)

市町村別では、仙台市が受けた相談件数が7,718件で全体の約63%を占めており、次いで、石巻市1,084件、大崎市753件、名取市476件となっている。これらの市では、週5日以上相談窓口を開設し、消費生活相談員を複数配置するなど、相談体制が充実している。

表8 市町村受付相談数の推移

年 度											(単位：件)
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	対前年度比(%)
苦 情	12,968	12,564	10,978	9,562	9,809	11,039	11,839	11,581	10,375	10,773	103.8%
問 合 せ	1,007	1,291	1,785	1,823	1,497	1,455	1,211	1,391	1,537	1,458	94.9%
計	13,975	13,855	12,763	11,385	11,306	12,494	13,050	12,972	11,912	12,231	102.7%

表8別図



市町村における過去10年の相談件数の推移は、県受付の相談件数の推移とほぼ同じ傾向を示しており、平成20年度以降は緩やかな減少傾向にあったが、平成25・26年度は微増が続き、以降は再び減少に転じたが、平成29年度は増加した。

②市町村消費生活相談窓口の状況一覧（相談受付体制はH29.4.1時点のもの）

（単位：件）

市町村名	相談窓口名	相談受付日	開設日数	相談受付時間	相談員数	H28年度相談件数	H29年度相談件数	H29年度県受付件数(※)
仙 台 市	仙台市消費生活センター	休館日（年末年始）を除く毎日	週7日	9:00～18:00	12人	7,710	7,718	2,446
石 巻 市	石巻市福祉部市民相談センター	月～金	週5日	9:00～17:00	4人	937	1,084	247
塩 竈 市	塩竈市消費生活相談窓口	月・火・水・金	週4日	9:00～16:00	1人	90	98	221
気 仙 沼 市	気仙沼市消費生活センター	月～金	週5日	9:00～16:00	2人	237	254	170
白 石 市	白石市消費生活相談室(白石市役所内)	月・水・金	週3日	9:00～16:00	1人	82	81	82
名 取 市	名取市消費生活相談窓口	月～金（祝日を除く）	週5日	9:00～16:00	2人	439	476	221
角 田 市	角田市市民福祉部生活環境課	月・火・木・金	週5日	8:30～16:30	2人	53	78	102
		水		8:30～16:00				
多 賀 城 市	多賀城市市民相談室	月～金 （祝日、12/29～1/3を除く）	週5日	8:30～17:00	2人	297	265	130
岩 沼 市	岩沼市消費生活相談窓口	月・水・金	週3日	9:00～15:00	1人	103	95	175
登 米 市	登米市消費生活相談窓口	月～金 （祝日、12/29～1/3を除く）	週5日	8:30～17:00	3人	268	286	294
栗 原 市	栗原市消費生活相談窓口	月～金 （祝日・年末年始を除く）	週5日	9:00～16:00	2人	142	186	226
東 松 島 市	東松島市消費生活相談窓口	月～金	週5日	9:00～15:00	2人	79	72	70
大 崎 市	大崎市消費生活センター	月～金	週5日	9:00～12:00 13:00～16:00	4人	708	753	339
富 谷 市	富谷市消費生活相談窓口	月・木	週2日	10:00～12:00 13:00～16:00	1人	67	49	223
蔵 王 町	蔵王町消費生活相談窓口	月・火・水	週3日	8:30～16:30	1人	11	16	45
七ヶ宿町	七ヶ宿町町民税務課	月～金	週5日	8:30～17:00	0人	0	0	4
大 河 原 町	大河原町消費生活相談窓口	火・木	週2日	9:00～16:00	1人	16	26	133
村 田 町	村田町消費生活相談室	月・水・金	週3日	9:00～16:00	1人	10	5	35
柴 田 町	柴田町消費生活相談窓口	月・水・金	週3日	9:00～16:00	1人	88	85	191
川 崎 町	川崎町町民生活課	水（相談員不在の時は職員が相談対応。ケースに応じて、相談員に引継。）	週5日	9:00～15:00	1人	0	3	31
丸 森 町	丸森町町民税務課町民生活班	月～金（土日祝日を除く）	週5日	8:30～17:15	0人	6	5	51
亘 理 町	亘理町町民生活課	月～金	週5日	9:00～15:45	1人	81	70	114
山 元 町	山元町町民生活課	火・木	週2日	9:00～16:00	1人	22	48	51
		毎月第2水曜日		13:00～16:00				
松 島 町	松島町産業観光課	火・金	週2日	9:00～16:00	1人	33	30	63
七ヶ浜町	七ヶ浜町消費生活相談	木	週1日	9:00～16:00	1人	3	8	65
利 府 町	利府町消費生活相談窓口	火・金	週3日	9:00～16:00	1人	22	18	148
大 和 町	大和町消費生活相談窓口	月	週1日	9:00～16:00	1人	15	18	105
大 郷 町	大郷町消費生活相談室	火	週1日	10:00～12:00 13:00～15:00	1人	7	5	31
大 衡 村	大衡村消費生活相談窓口	月～金	週5日	8:30～17:15	1人	8	8	21
		水（相談員対応）		9:00～16:00				
色 麻 町	色麻町消費生活相談窓口	月・木	週2日	9:00～16:00	1人	20	25	20
加 美 町	加美町消費生活相談窓口	月・水・金	週4日	9:00～17:00	1人	209	202	54
		木		9:00～15:00				
涌 谷 町	涌谷町町民生活課	月・木	週2日	9:00～16:00	1人	16	16	52
美 里 町	美里町消費生活相談窓口	月～金	週5日	8:30～17:15	2人	96	101	66
女 川 町	女川町産業振興課	月・水・金	週3日	9:00～16:30	1人	22	30	8
南 三 陸 町	南三陸町消費生活相談所	火・木	週2日	9:00～15:00	1人	15	17	22
(その他)								951
合計					59人	11,912	12,231	7,207

※県が受け付けた市町村毎の件数

(3) 県及び市町村全体の相談件数の概況

①相談件数の全般状況

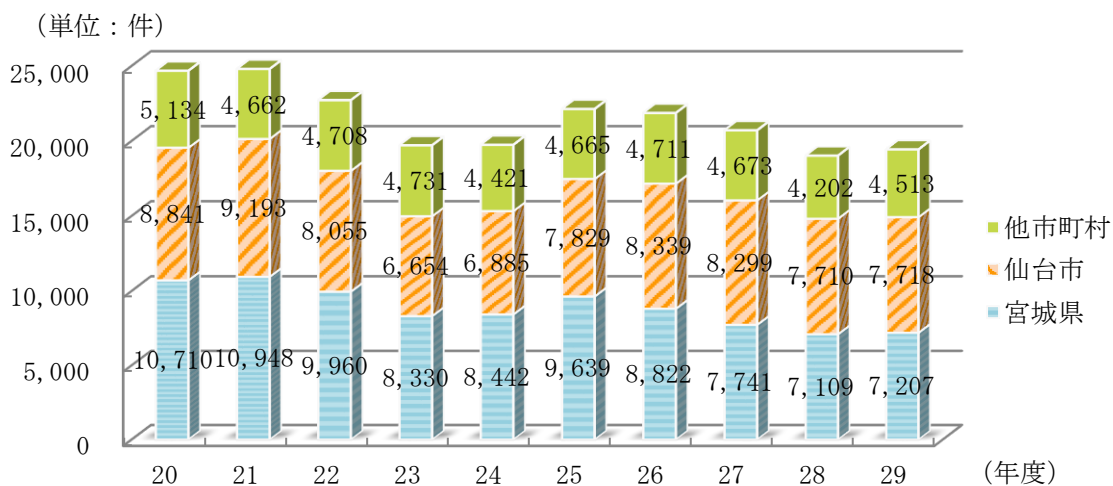
平成29年度における県全体の相談件数は19,438件であり、前年度と比較して417件の増加となった。相談件数のうち、県と仙台市で県全体の約76.8%の相談を受け付けた。(表9)

過去10年の相談件数の推移では、平成24、25年度に一度増加に転じた後減少が続いていたが、平成29年度は増加した。

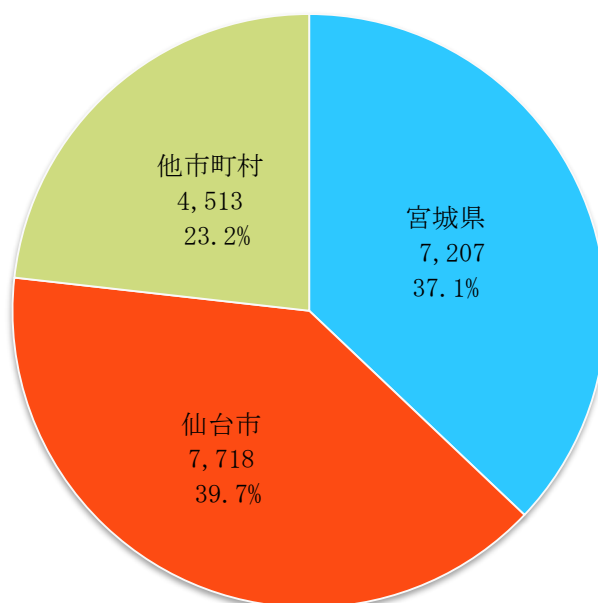
表9 県及び市町村受付相談件数の推移

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	構成比 (%)	対前年度比 (%)
宮城県	10,710	10,948	9,960	8,330	8,442	9,639	8,822	7,741	7,109	7,207	37.1%	101.4%
仙台市	8,841	9,193	8,055	6,654	6,885	7,829	8,339	8,299	7,710	7,718	39.7%	100.1%
他市町村	5,134	4,662	4,708	4,731	4,421	4,665	4,711	4,673	4,202	4,513	23.2%	107.4%
計	24,685	24,803	22,723	19,715	19,748	22,133	21,872	20,713	19,021	19,438	100.0%	102.2%

表9別図



平成29年度 受付団体別相談状況



②市町村別・広域圏別の相談受付件数

(単位：件)

市町村	平成28年度					平成29年度				
	市町村受付			県計	県市町村合計	市町村受付			県計	県市町村合計
	苦	情	問合せ			計	苦	情		
白石市	78	4	82	73	155	80	1	81	82	163
角田市	50	3	53	79	132	74	4	78	102	180
蔵王町	11	0	11	64	75	16	0	16	45	61
七ヶ宿町	0	0	0	1	1	0	0	0	4	4
大河原町	15	1	16	131	147	26	0	26	133	159
村田町	2	8	10	53	63	0	5	5	35	40
柴田町	69	19	88	191	279	77	8	85	191	276
川崎町	0	0	0	51	51	0	3	3	31	34
丸森町	0	6	6	56	62	0	5	5	51	56
仙南計	225	41	266	699	965	273	26	299	674	973
仙台市	6,845	865	7,710	2,323	10,033	6,830	888	7,718	2,446	10,164
塩竈市	85	5	90	199	289	91	7	98	221	319
名取市	382	57	439	210	649	405	71	476	221	697
多賀城市	265	32	297	171	468	234	31	265	130	395
岩沼市	0	103	103	177	280	95	0	95	175	270
富谷市	0	67	67	211	278	33	16	49	223	272
亘理町	74	7	81	127	208	68	2	70	114	184
山元町	20	2	22	63	85	47	1	48	51	99
松島町	29	4	33	43	76	25	5	30	63	93
七ヶ浜町	0	3	3	78	81	0	8	8	65	73
利府町	19	3	22	158	180	17	1	18	148	166
大和町	15	0	15	106	121	15	3	18	105	123
大郷町	0	7	7	24	31	3	2	5	31	36
大衡村	0	8	8	19	27	0	8	8	21	29
仙台計	7,734	1,163	8,897	3,909	12,806	7,863	1,043	8,906	4,014	12,920
大崎市	674	34	708	366	1,074	708	45	753	339	1,092
色麻町	18	2	20	23	43	25	0	25	20	45
加美町	174	35	209	58	267	198	4	202	54	256
涌谷町	15	1	16	43	59	16	0	16	52	68
美里町	92	4	96	59	155	91	10	101	66	167
大崎計	973	76	1,049	549	1,598	1,038	59	1,097	531	1,628
栗原市	119	23	142	215	357	169	17	186	226	412
栗原計	119	23	142	215	357	169	17	186	226	412
登米市	229	39	268	279	547	254	32	286	294	580
登米計	229	39	268	279	547	254	32	286	294	580
石巻市	854	83	937	269	1,206	927	157	1,084	247	1,331
東松島市	67	12	79	87	166	0	72	72	70	142
女川町	0	22	22	10	32	16	14	30	8	38
石巻計	921	117	1,038	366	1,404	943	243	1,186	325	1,511
気仙沼市	216	21	237	149	386	233	21	254	170	424
南三陸町	0	15	15	26	41	0	17	17	22	39
本吉計	216	36	252	175	427	233	38	271	192	463
市計	9,864	1,348	11,212	4,808	16,020	10,133	1,362	11,495	4,946	16,441
町村計	553	147	700	1,384	2,084	640	96	736	1,310	2,046
市町村計	10,417	1,495	11,912	6,192	18,104	10,773	1,458	12,231	6,256	18,487
不明	0	0	0	917	917	0	0	0	951	951
総合計	10,417	1,495	11,912	7,109	19,021	10,773	1,458	12,231	7,207	19,438

(4) 県による多重債務相談の受付状況について

多重債務については、平成22年6月に改正貸金業法が完全に施行されたこと、関係機関により窓口機能の拡充が図られたことにより、平成22年度には1,267件あった県への相談件数は、平成26年度には325件と約4分の1となり、以降も減少が続いていたが、平成29年度は増加に転じた。多重債務は依然として県民の生活破綻を招く恐れのある問題であるため、引き続き弁護士会及び司法書士会等と連携して、多重債務者の掘り起こしと解決に向けた支援に取り組んでいる。

① 多重債務相談の受付処理状況

平成29年度に受けた多重債務相談の件数は308件であり、前年度と比較して84件の増加となった。また、苦情相談件数に占める同相談件数の割合も4.8%と、前年度と比較して増加している。(表10-1)

相談機関別でみると、苦情相談件数に占める多重債務相談件数の割合は、消費生活センターでは4.2%、県民サービスセンターにおいては8.2%で両機関共に増加した。(表10-2)

また、多重債務相談の処理結果は表10-3のとおりであり、「その他情報提供」が170件と全体の55.2%を占めている。「マニュアル」(※)に基づいた相談処理は7件で全体の約2.3%となっている。

※ マニュアルとは「多重債務者相談マニュアル～宮城版～」(平成19年11月策定)のことをいう。

表10-1 多重債務相談件数の状況

(単位：件)

年 度	全相談件数	苦情相談件数 A	多重債務相談件数 B	多重債務相談割合 B/A
平成25年度	9,639	8,555	451	5.3%
平成26年度	8,822	7,927	325	4.1%
平成27年度	7,741	6,925	262	3.8%
平成28年度	7,109	6,164	224	3.6%
平成29年度	7,207	6,411	308	4.8%

表10-2 県機関別多重債務相談件数の状況

(単位：件)

年度	消費生活センター				県民サービスセンター			
	全相談 件数	苦情 相談件数A	多重債務 相談件数B	多重債務相談 割合B/A	全相談 件数	苦情 相談件数A	多重債務 相談件数B	多重債務相談 割合B/A
平成25年度	8,162	7,310	343	4.7%	1,477	1,245	108	8.7%
平成26年度	7,455	6,812	240	3.5%	1,367	1,115	85	7.6%
平成27年度	6,481	5,844	180	3.1%	1,260	1,081	82	7.6%
平成28年度	5,991	5,244	157	3.0%	1,118	920	67	7.3%
平成29年度	6,094	5,438	228	4.2%	1,113	973	80	8.2%

表10-3 多重債務相談の処理状況

(単位：件)

年度	他機関紹介	助言	その他 情報提供	斡旋解決	斡旋不調	処理不能等	合計	左のうちマニュアル 等での処理件数
平成25年度	20	181	236	5	0	9	451	31
平成26年度	8	148	161	3	0	5	325	7
平成27年度	13	95	146	2	0	6	262	5
平成28年度	23	83	107	1	0	10	224	2
平成29年度	38	93	170	0	0	7	308	7
(構成比)	(12.3%)	(30.2%)	(55.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.3%)	(100.0%)	(2.3%)

②多重債務無料相談会の開催

平成29年度は多重債務無料相談会を県内7圏域において開催し（うち1圏域では申込者なしのため中止）、22人の相談者に対して多重債務無料相談を実施した。（表11-1）

- 実施日 平成29年11月29日～12月3日（5日間延べ7回）
- 相談者数 22人

相談者の属性は、男性16人・女性6人であり（表11-2）、40歳代、60歳代以上の相談が多く寄せられた（表11-3）。相談処理結果の状況は、弁護士及び司法書士による相談継続が8人（全体の36.4%）、次いで専門家受任が7人（全体の31.8%）であった（表11-4）。

表11-1 多重債務無料相談会の受付状況 (単位：人)

年度	合計	消費生活センター	県民サービスセンター					
			大河原	北部	栗原	東部	登米	気仙沼
平成25年度	24	19	0	1	2	0	2	0
平成26年度	7	5	0	0	0	1	0	1
平成27年度	17	7	1	1	2	3	3	0
平成28年度	18	6	6	1	2	1	0	2
平成29年度	22	14	1	2	2	2	0	1

表11-2 男女別内訳 (単位：人)

年度	合計	男性	女性
平成25年度	24	16	8
平成26年度	7	3	4
平成27年度	17	10	7
平成28年度	18	12	6
平成29年度	22	16	6
(構成比)	100%	72.7%	27.3%

表11-3 年代別内訳 (単位：人)

年度	合計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
平成25年度	24	6	3	8	5	2
平成26年度	7	1	2	2	1	1
平成27年度	17	0	1	5	5	6
平成28年度	18	0	3	4	2	9
平成29年度	22	4	1	5	4	8
(構成比)	100%	18.2%	4.5%	22.7%	18.2%	36.4%

表11-4 相談処理結果 (単位：人)

年度	合計	専門家受任	相談継続	他機関紹介	その他
平成25年度	24	9	11	2	2
平成26年度	7	2	3	0	2
平成27年度	17	3	8	0	6
平成28年度	18	1	10	0	7
平成29年度	22	7	8	2	5
(構成比)	100%	31.8%	36.4%	9.1%	22.7%

(5) 県受付の消費生活相談の詳細状況 (PIO-NET統計処理)

① 契約当事者の職業別・年代別相談件数

契約当事者の職業別で見た相談件数は、給与所得者が2,746件で全体の38.1%を占めており、次いで無職が1,482件で20.6%、家事従事者が889件で12.3%となった。(表12, 表12別図1)

年代別では、60歳代が1,197件で全体の16.6%を占めており、次いで70歳以上が1,135件、50歳代が982件となった。(表12別図2, 表13, 表13別図)

表12 契約当事者の職業別・年代別相談件数

区分										(単位: 件)		
	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	29年度計	構成比	28年度計	前年度比
給与所得者	22	393	479	663	580	350	48	211	2,746	38.1%	2,879	95.4%
自営・自由業	0	7	37	60	100	125	60	49	438	6.1%	419	104.5%
家事従事者	2	19	66	119	145	261	216	61	889	12.3%	792	112.2%
学生	115	80	1	0	0	0	0	11	207	2.9%	218	95.0%
無職	7	40	56	94	102	372	711	100	1,482	20.6%	1,524	97.2%
相談窓口	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0%	0	0.0%
行政機関	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0.1%	6	83.3%
消費者団体	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0%	0	0.0%
企業・団体	0	0	0	0	0	0	0	204	204	2.8%	174	117.2%
不明	6	26	24	36	55	89	100	898	1,234	17.1%	1,097	112.5%
合計	152	565	663	972	982	1,197	1,135	1,541	7,207	100.0%	7,109	101.4%
構成比	2.1%	7.8%	9.2%	13.5%	13.6%	16.6%	15.7%	21.4%	100.0%			

表12別図1 契約当事者の職業

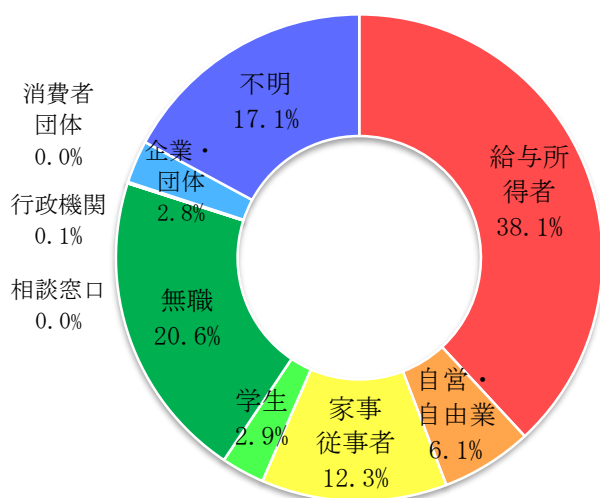


表12別図2 契約当事者の年代

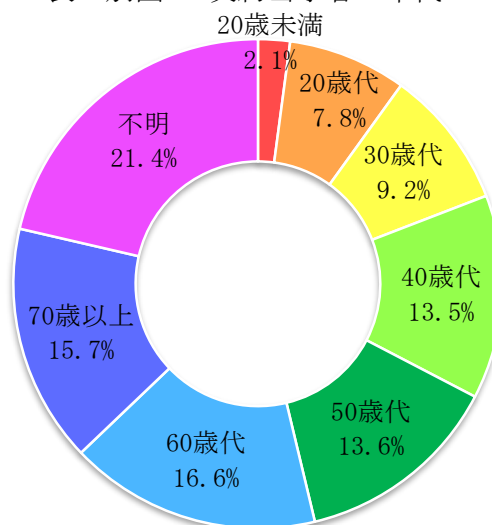
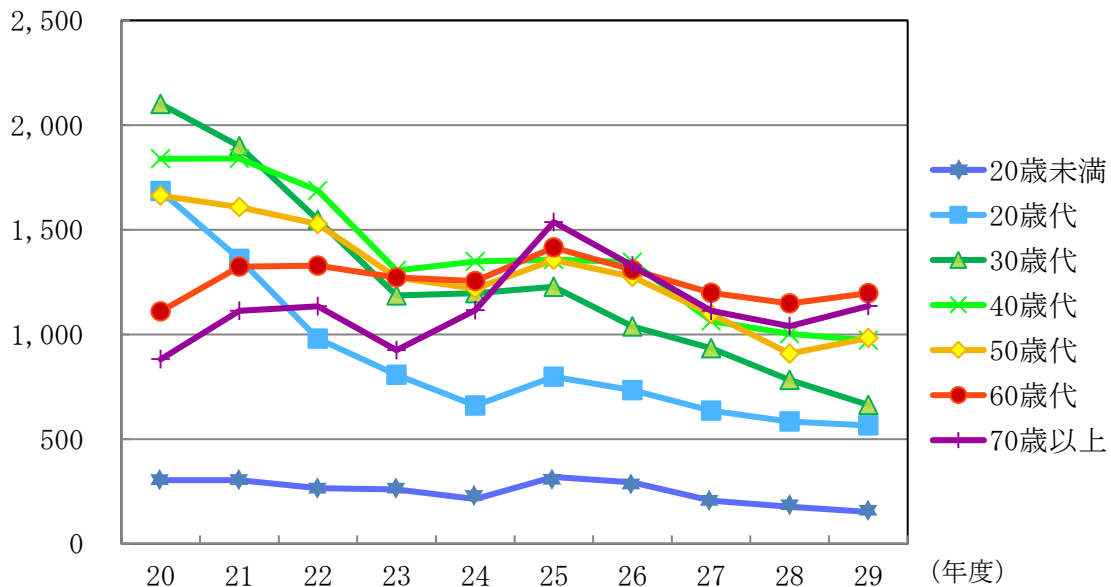


表13 年代別相談件数の推移

年度	(単位：件)										前年度比 (%)
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
20歳未満	303	303	265	260	213	319	293	205	177	152	85.9%
20歳代	1,684	1,360	979	807	660	797	734	635	584	565	96.7%
30歳代	2,101	1,899	1,547	1,186	1,197	1,227	1,037	933	782	663	84.8%
40歳代	1,839	1,840	1,687	1,306	1,348	1,357	1,345	1,063	1,003	972	96.9%
50歳代	1,663	1,608	1,527	1,271	1,218	1,356	1,275	1,097	908	982	108.1%
60歳代	1,110	1,324	1,329	1,272	1,255	1,415	1,308	1,198	1,148	1,197	104.3%
70歳以上	881	1,113	1,134	925	1,115	1,537	1,328	1,112	1,040	1,135	109.1%
不明	1,129	1,501	1,492	1,303	1,436	1,631	1,502	1,498	1,467	1,541	105.0%
合計	10,710	10,948	9,960	8,330	8,442	9,639	8,822	7,741	7,109	7,207	101.4%

(単位：件)

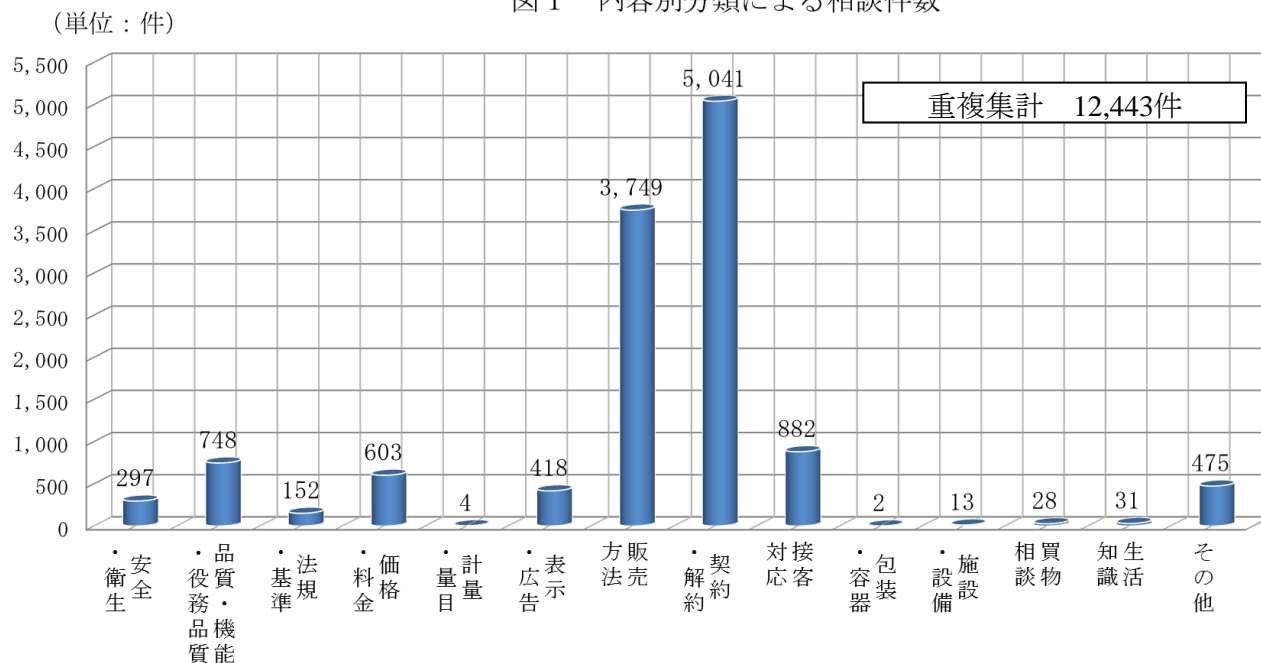
表13別図 契約当事者の年代別相談件数の推移



②内容別分類による相談件数

平成29年度の相談内容別の件数（内容項目重複集計）は、「契約・解約」に関する相談が5,041件と最も多く、次いで「販売方法」に関する相談が3,749件となっている。（図1）

図1 内容別分類による相談件数



③商品及びサービス別分類による相談件数〔大分類〕

平成29年度の相談件数7,207件を商品及びサービス別に見ると、商品に関する相談は2,581件であった。その内訳では、商品一般（身に覚えのない請求等目的物が特定できないもの）が646件で最も多く、次いで健康食品等の食料品に関する相談が417件であった。（図2）

また、サービスに関する相談は4,246件であった。内訳は、「運輸・通信サービス」（デジタルコンテンツ、インターネット通信サービス等）が1,917件で最も多く、次いで「金融・保険サービス」（融資サービス、預貯金・証券、保険等）が600件となっている。（図3）

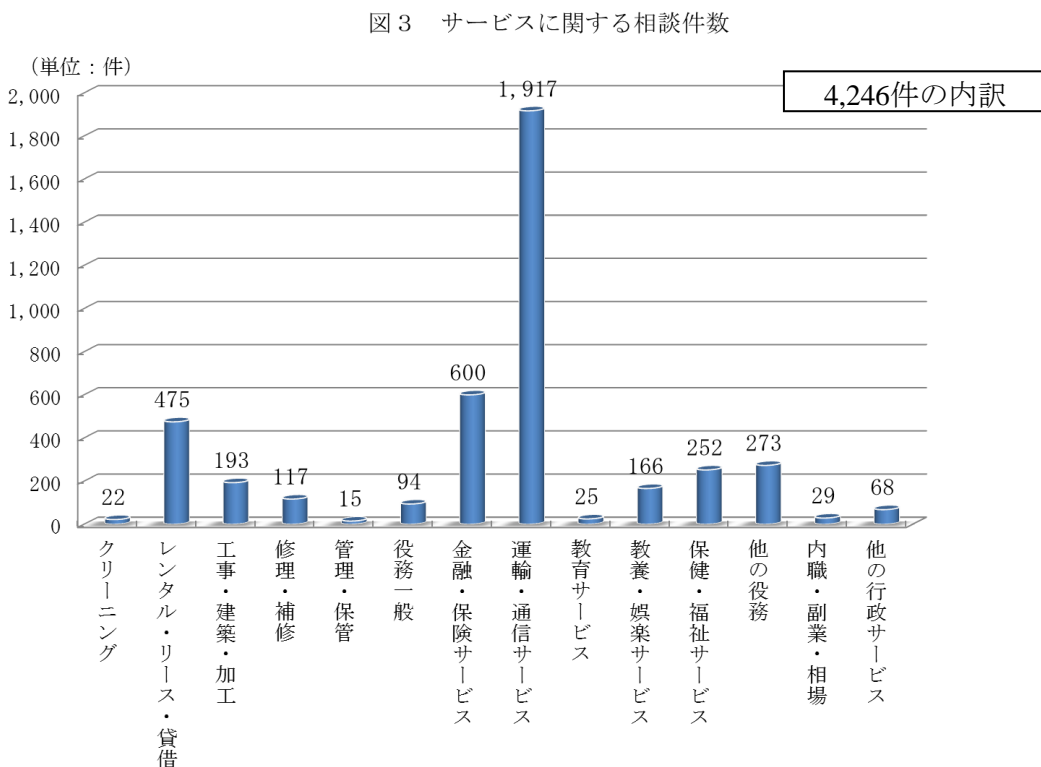
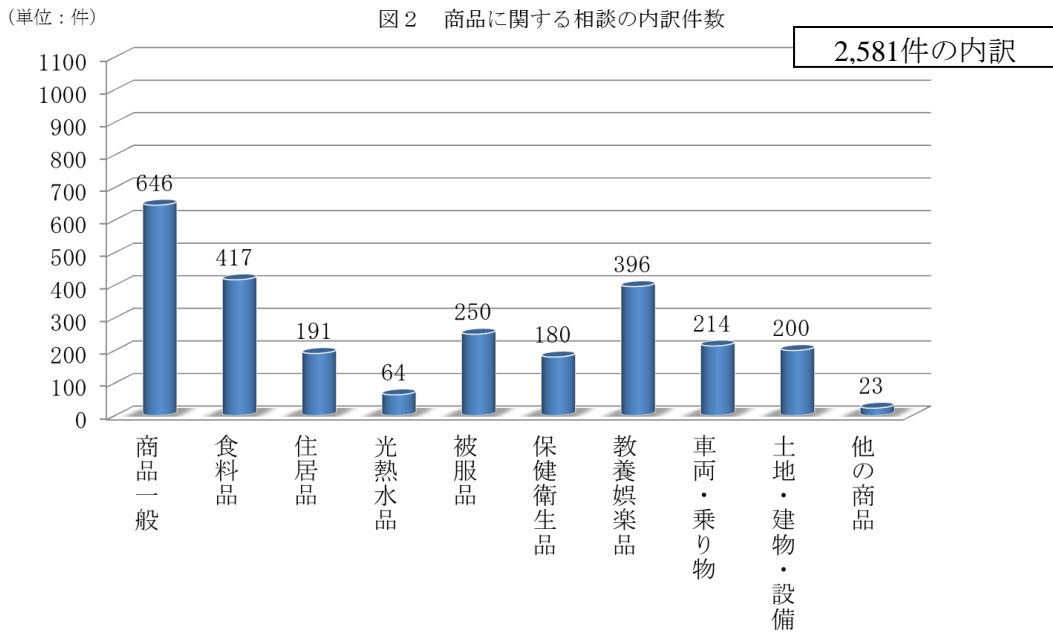


表14 商品及びサービス別〔大分類〕・相談内容

(単位：件)

商品大分類/相談内容	28年度 相談件数	29年度 相談件数	前年度比 (%)	安全 ・衛生	品質・機能 ・役務品質	法規 ・基準	価格 ・料金	計量 ・量目	表示 ・広告	販売 方法	契約 ・解約	接客 対応	包装 ・容器	施設 ・設備	買物 相談	生活 知識	その他	重複集計 合計
A 商品一般	368	646	175.5%	0	5	11	28	0	37	440	500	28	0	0	3	3	11	1,066
B 食料品	425	417	98.1%	56	71	6	26	1	67	269	262	72	0	0	4	2	1	837
C 住居品	246	191	77.6%	33	67	2	16	0	8	77	100	41	2	0	1	1	1	349
D 光熱水品	59	64	108.5%	2	5	1	16	2	2	23	28	8	0	2	2	1	3	95
E 被服品	190	250	131.6%	7	39	3	8	0	10	158	191	37	0	0	0	1	2	456
F 保健衛生品	181	180	99.4%	27	40	4	8	0	16	112	130	32	0	0	1	0	1	371
G 教養娯楽品	423	396	93.6%	20	81	5	26	0	25	205	257	83	0	0	2	2	3	709
H 車両・乗り物	261	214	82.0%	31	73	8	24	0	12	77	138	36	0	0	0	1	1	401
I 土地・建物・設備	190	200	105.3%	18	47	10	17	0	3	82	101	29	0	2	3	1	8	321
J 他の商品	18	23	127.8%	2	7	1	1	0	1	9	10	2	0	0	0	0	2	35
商品に関する相談計	2,361	2,581	109.3%	196	435	51	170	3	181	1452	1717	368	2	4	16	12	33	4,640
K クリーニング	28	22	78.6%	0	17	1	1	0	0	1	7	5	0	0	0	0	0	32
L レンタル・リース・貸借	396	475	119.9%	31	64	20	97	0	2	99	376	63	0	0	0	3	6	761
M 工事・建築・加工	224	193	86.2%	16	48	0	23	0	6	72	135	41	0	0	2	0	1	344
N 修理・補修	97	117	120.6%	8	39	1	35	0	3	43	71	35	0	1	2	1	0	239
O 管理・保管	11	15	136.4%	1	1	1	5	0	3	4	7	5	0	2	0	0	0	29
P 役務一般	74	94	127.0%	0	0	0	4	0	1	44	89	2	0	0	0	0	0	140
Q 金融・保険サービス	573	600	104.7%	2	3	24	57	1	11	144	489	65	0	0	3	3	10	812
R 運輸・通信サービス	2,063	1,917	92.9%	6	63	16	128	0	156	1565	1632	162	0	0	0	1	6	3,735
S 教育サービス	38	25	65.8%	0	1	0	3	0	0	8	17	4	0	0	0	1	1	35
T 教養・娯楽サービス	155	166	107.1%	7	14	4	13	0	15	76	124	26	0	3	1	1	5	289
U 保健・福祉サービス	217	252	116.1%	26	44	11	31	0	12	79	142	54	0	2	0	3	10	414
V 他の役務	339	273	80.5%	3	17	7	34	0	23	136	189	39	0	0	4	3	6	461
W 内職・副業・相場	23	29	126.1%	0	0	3	2	0	5	23	26	0	0	0	0	0	0	59
X 他の行政サービス	76	68	89.5%	1	2	13	0	0	0	3	20	13	0	1	0	3	17	73
サービスに関する相談計	4,314	4,246	98.4%	101	313	101	433	1	237	2,297	3,324	514	0	9	12	19	62	7,423
Z 他の相談	434	380	87.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	380	380
総 件 数	7,109	7,207	101.4%	297	748	152	603	4	418	3,749	5,041	882	2	13	28	31	475	12,443

④商品及びサービス別分類による相談件数〔中分類〕

平成29年度の相談内容を中分類による区分で上位を見ると、「デジタルコンテンツ」が1,212件と前年度に比べて、順位は1位で変わらなかったものの95件の減少となった。次いで、「商品一般」はハガキによる架空請求が急増したことから646件に急増し、前年度から278件の増、「不動産賃貸借」は383件で47件の増となった。（表15）

表15 商品及びサービス別〔中分類〕相談件数

(単位：件)

順位	平成28年度				平成29年度			
	商品・サービス	苦情	問合せ	計	商品・サービス	苦情	問合せ	計
1	デジタルコンテンツ	1,290	17	1,307	デジタルコンテンツ	1,198	14	1,212
2	商品一般	307	61	368	商品一般	600	46	646
3	不動産賃貸借	293	43	336	不動産賃貸借	332	51	383
4	インターネット接続回線	319	10	329	インターネット接続回線	288	12	300
5	相談その他	108	191	299	フリーローン・サラ金	255	28	283
6	フリーローン・サラ金	197	31	228	相談その他	86	182	268
7	工事・建築	204	15	219	工事・建築	169	17	186
8	四輪自動車	180	8	188	四輪自動車	143	7	150
9	他の健康食品	116	5	121	他の健康食品	138	1	139
10	携帯電話サービス	105	9	114	携帯電話サービス	108	4	112
11	修理サービス	77	6	83	修理サービス	100	7	107
12	モバイルデータ通信	73	3	76	複合サービス会員	86	0	86
13	他の行政サービス	37	39	76	役務その他サービス	78	8	86
14	複合サービス会員	70	0	70	テレビ放送サービス	68	12	80
15	役務その他サービス	53	7	60	他の行政サービス	33	35	68
16	金融関連サービスその他	52	5	57	リースサービス	59	4	63
17	興信所	52	2	54	エステティックサービス	62	1	63
18	リースサービス	50	2	52	金融関連サービスその他	53	4	57
19	固定電話サービス	44	7	51	ファンド型投資商品	53	1	54
20	健康食品	43	7	50	モバイルデータ通信	52	2	54
21	普通生命保険	40	5	45	携帯電話	46	1	47
22	携帯電話	37	7	44	健康食品	42	3	45
23	エステティックサービス	38	6	44	他の化粧品	42	0	42
24	新聞	40	2	42	医療サービス	34	8	42
25	医療サービス	30	10	40	固定電話サービス	33	6	39
26	他のネット通信関連サービス	34	2	36	相隣関係	16	22	38
27	パソコン	34	0	34	新聞	36	1	37
28	ふとん類	30	3	33	ソーラーシステム	30	7	37
29	音響・映像機器	30	3	33	普通生命保険	29	5	34
30	酵素食品	31	1	32	電気	22	6	28
31	基礎化粧品	30	2	32	音響・映像機器	27	1	28
	その他	2,120	436	2,556	その他	2,093	300	2,393
	全相談件数	6,164	945	7,109	全相談件数	6,411	796	7,207

【用語解説】

デジタルコンテンツ	アダルト情報サイト・出会い系サイト等
商品一般	〈商品・サービスが特定できないもの〉架空請求・ダイレクトメールが多くて迷惑・商品券・消費税・クーリングオフ制度全般について知りたい等
不動産賃貸借	退居・敷金返還等
インターネット接続回線	インターネット回線の勧誘・解約・利用料等
フリーローン・サラ金	クレジット・多重債務等
相談その他	〈商品(サービス以外)〉振り込み詐欺・個人間金銭貸借・融資先問い合わせ・交通事故・労働問題・保証人・チェーンメール等

⑤年代別・商品及びサービス別相談件数

平成29年度の年代別の相談内容件数を見ると、20歳未満から70歳代までの各年代で「デジタルコンテンツ」が第1位となった。（表16）

表16 年代・商品及びサービス別相談件数（上位10位）

（単位：件）

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
第1位	デジタルコンテンツ 64	デジタルコンテンツ 100	デジタルコンテンツ 112	デジタルコンテンツ 200	デジタルコンテンツ 232
第2位	他の健康食品 12	不動産貸借 54	不動産貸借 70	複合サービス会員 70	商品一般 108
第3位	役務その他サービス 6	エステティックサービス 37	フリーローン・サラ金 51	フリーローン・サラ金 69	インターネット接続回線 50
第4位	商品一般 4	フリーローン・サラ金 36	商品一般 33	商品一般 61	不動産貸借 47
第5位	他の化粧品 4	商品一般 27	四輪自動車 23	不動産貸借 60	フリーローン・サラ金 32
第6位	インターネット接続回線 3	四輪自動車 23	工事・建築 22	インターネット接続回線 28	工事・建築 25
第7位	興信所 3	他の健康食品 15	他の健康食品 19	四輪自動車 24	他の健康食品 21
第8位	健康食品 2	インターネット接続回線 12	インターネット接続回線 18	他の健康食品 21	修理サービス 19
第9位	電話関連機器・用品 2	上着 10	携帯電話サービス 11	携帯電話サービス 21	四輪自動車 17
第10位	新聞 2	モバイルデータ通信 10	モバイルデータ通信 11	相談その他 14	携帯電話サービス 17
計	102	324	370	568	568
総数	152	565	663	972	982

区分	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代以上	不明
第1位	デジタルコンテンツ 277	デジタルコンテンツ 103	商品一般 36	工事・建築 5	相談その他 153
第2位	商品一般 191	商品一般 84	デジタルコンテンツ 21	商品一般 4	不動産貸借 106
第3位	インターネット接続回線 55	インターネット接続回線 49	リースサービス 16	広告代理サービス 4	デジタルコンテンツ 102
第4位	相談その他 33	工事・建築 33	相談その他 16	健康食品 2	商品一般 98
第5位	フリーローン・サラ金 23	相談その他 20	工事・建築 15	他の健康食品 2	インターネット接続回線 71
第6位	四輪自動車 22	リースサービス 19	インターネット接続回線 14	電気空調・冷房機器 2	フリーローン・サラ金 51
第7位	工事・建築 22	フリーローン・サラ金 17	他の健康食品 13	補聴器 2	工事・建築 47
第8位	不動産貸借 20	修理サービス 15	修理サービス 10	レンタルサービス 2	他の行政サービス 29
第9位	修理サービス 18	不動産貸借 14	不動産貸借 9	冠婚葬祭互助会 2	四輪自動車 23
第10位	携帯電話サービス 18	携帯電話サービス 14	固定電話サービス 9	魚介類 1	役務その他サービス 22
計	679	368	159	26	702
総数	1,197	729	365	41	1,541

⑥問題商法等別の相談件数の状況

平成29年度の問題商法等別の相談件数を見ると、架空請求が1,143件と最も多く、次いでワンクリック請求が209件、不当請求が187件となった。（図4）

年代別で見えてみると、20歳代から80歳代の各年代で「架空請求」が最も多い相談件数となった。（表19）

図4 問題商法等別の相談件数（重複集計／上位10位）

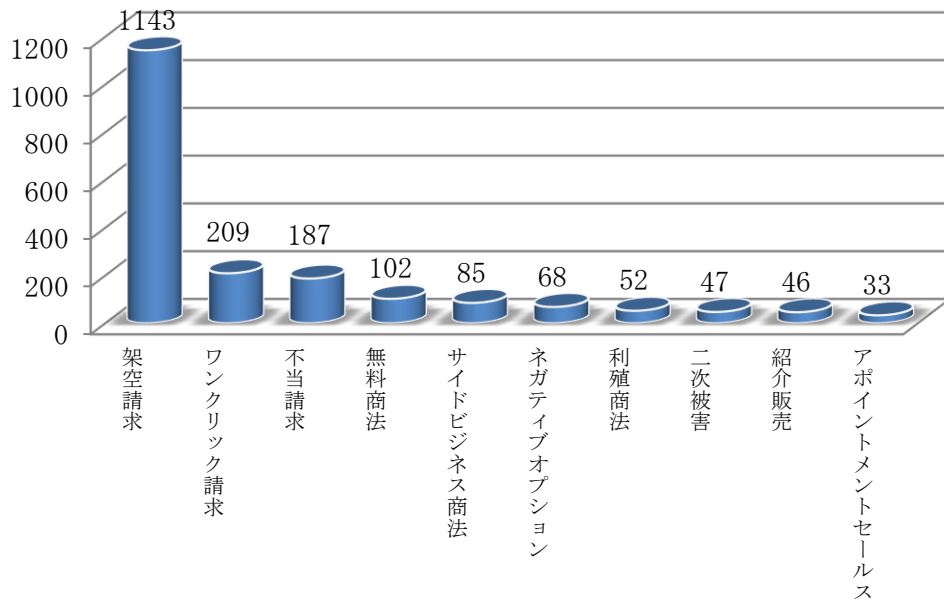


表17 契約名義に関するトラブル件数の推移（重複集計）

（単位：件）

トラブル内容	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比 (%)
名義貸し	140	97	71	23	50	40	44	33	31	24	77.4%
名義冒用	69	68	53	41	60	60	51	57	58	73	125.9%
無断契約	128	99	65	47	90	175	109	97	95	121	127.4%
合計	309	337	264	189	111	200	275	204	184	218	118.5%

※名義貸し…消費者が業者に名義を貸した場合、消費者同士の名義貸しの場合

※名義冒用…消費者側が別の消費者の承諾なしに名義を勝手に使った場合

※無断契約…業者が消費者の名前を勝手に使って契約した場合

表18 問題商法等の相談件数の推移（重複集計）

（単位：件）

販売方法	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度 比（%）	主な苦情商品・サービス
アポイントメント セールス	68	37	33	9	16	17	10	33	34	33	97.1%	複合サービス会員，アクセサリー，エステ，学 習教材
アンケート商法	12	9	7	6	3	7	11	14	14	9	64.3%	健康食品，食器・台所用品，アクセサリー，化 粧品，美容器具
SF商法 （催眠商法）	40	44	24	8	20	9	17	7	9	7	77.8%	家庭用電気治療器具，ふとん、健康器具、健康 食品
開運商法 （靈感商法）	48	25	27	42	51	31	26	21	13	14	107.7%	祈とうサービス，仏具・寝具，ブレスレット，印 鑑
過量販売	20	15	26	12	21	13	11	9	6	10	166.7%	健康食品，補習用教材，家具・寝具、美容器具
キャッチセールス	9	10	19	10	15	13	19	8	29	10	34.5%	ミネラルウォーター，モバイルデータ通信，エ ステ，複合サービス会員
サイドビジネス商法	184	217	82	65	67	56	71	66	84	85	101.2%	情報商材，ワープロ・パソコン内職，健康食 品，化粧品
紹介販売	96	57	44	45	44	44	28	43	45	46	102.2%	健康食品，化粧品，投資商品，株
次々販売	68	49	46	24	41	40	27	17	20	12	60.0%	工事・建築，アクセサリー，和服，健康食品
点検商法	30	38	29	21	51	40	24	21	27	30	111.1%	工事・建築，ソーラーシステム，防災・防犯用 品，他の台所用品防災・防犯用品
展示販売 （展示会商法）	37	19	19	14	33	33	15	13	17	23	135.3%	ペット，家庭用電気治療器具，和服、アクセサ リー
デート商法	17	11	9	3	2	6	5	5	10	10	100.0%	複合サービス会員，アクセサリー
当選商法	66	48	55	74	59	59	44	35	33	33	100.0%	宝くじ，ミネラルウォーター，デジタルコンテ ンツ，教養・娯楽サービス
内職商法	9	7	2	3	1	4	3	2	1	0	0.0%	学習教材、教室・講座
二次被害	171	108	111	113	115	85	89	66	115	47	40.9%	ワンクリック請求解約代行，株，投資，複合サ ービス会員，資格講座
無料商法	132	105	107	93	133	143	142	126	131	102	77.9%	デジタルコンテンツ，家庭用電気治療器具，ミ ネラルウォーター，魚介類
モニター商法	5	14	5	3	11	6	6	11	5	11	220.0%	空調・冷暖房・給湯設備，ソーラーシステム， 健康食品、理美容
利殖商法	85	122	136	138	113	143	104	42	50	52	104.0%	株，投資商品，預貯金・証券等，マンション

表19 年代・問題商法等別相談件数（重複集計・上位10位）

（単位：件）

区分	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代	
第1位	ワンクリック請求	34	架空請求	57	架空請求	78	架空請求	159	架空請求	232
第2位	架空請求	12	サイドビジネス商法	25	ワンクリック請求	21	不当請求	62	ワンクリック請求	34
第3位	無料商法	4	ワンクリック請求	21	不当請求	19	ワンクリック請求	34	不当請求	23
第4位	不当請求	2	紹介販売	20	無料商法	10	アポイントメントセールス	17	サイドビジネス商法	16
第5位	サイドビジネス商法	1	不当請求	18	キャッチセールス	7	無料商法	12	二次被害	11
第6位	二次被害	1	無料商法	14	サイドビジネス商法	7	サイドビジネス商法	10	無料商法	9
第7位	体験談商法	1	利殖商法	8	アポイントメントセールス	5	二次被害	8	利殖商法	7
第8位	学力診断商法	1	二次被害	7	二次被害	4	利殖商法	7	当選商法	6
第9位	過量販売	1	アポイントメントセールス	6	展示販売	4	デート商法	6	ネガティブオプション	5
第10位	—	—	アンケート商法	5	当選商法	3	ネガティブオプション	4	開運商法	5

区分	60歳代		70歳代		80歳代		90歳以上		不明	
第1位	架空請求	351	架空請求	125	架空請求	36	ネガティブオプション	3	架空請求	90
第2位	ワンクリック請求	41	不当請求	18	点検商法	9	架空請求	3	ネガティブオプション	28
第3位	不当請求	18	無料商法	15	ネガティブオプション	8	不当請求	2	不当請求	19
第4位	無料商法	15	ワンクリック請求	14	次々販売	7	二次被害	1	無料商法	19
第5位	利殖商法	14	点検商法	11	不当請求	6	次々販売	1	ワンクリック請求	8
第6位	サイドビジネス商法	12	利殖商法	8	当選商法	5	点検商法	1	紹介販売	8
第7位	ネガティブオプション	9	ネガティブオプション	7	過量販売	5	過量販売	1	おとり広告	7
第8位	当選商法	7	サイドビジネス商法	5	無料商法	4	S F 商法	1	サイドビジネス商法	7
第9位	紹介販売	7	二次被害	4	サイドビジネス商法	2	—	—	利殖商法	5
第10位	二次被害	6	展示販売	4	ワンクリック請求	2	—	—	点検商法	5

⑦無店舗販売に関する相談件数の状況

平成29年度の相談受付件数のうち無店舗販売に関する相談件数は表20のとおり3,672件であり、前年度と比較して、2件の増となった。全体の相談件数に対する構成割合は51.0%であり、微減となった。

次に、無店舗販売に関する販売購入形態別の相談件数を見ると、表21のとおり「通信販売」に関する相談が2,461件で最も多く、次いで「電話勧誘販売」が520件、「訪問販売」が459件、「マルチ・マルチまがい」が86件、「訪問購入」が64件、「その他」が42件となった。

この無店舗販売の商品・サービス別の相談状況は、表22のとおり『訪問販売』で多い相談は「リースサービス」に関するものであり、『電話勧誘販売』では「光ファイバー」が、『通信販売』では「デジタルコンテンツ」が多くなっている。

表20 無店舗販売相談件数

(単位：件)

区分\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比 (%)
相談受付 件数 A	9,639 (8,555)	8,822 (7,927)	7,741 (6,925)	7,109 (6,164)	7,207 (6,411)	101.4% 104.0%
無店舗販売 相談件数 B	4,579 (4,480)	4,470 (4,364)	3,979 (3,904)	3,670 (3,552)	3,672 (3,580)	100.1% 100.8%
無店舗販売相談の 占める割合 B/A	44.1% (49.5%)	47.5% (52.4%)	50.7% (55.1%)	51.6% (57.6%)	51.0% (55.8%)	

※ () 内は、苦情件数

表21 無店舗販売に関する販売購入形態別の相談件数

(単位：件)

形態\相談区分	平成28年度			平成29年度			対前年度比 (%)
	苦情	問合せ	計	苦情	問合せ	計	
訪問販売	460	30	490	443	16	459	93.7%
電話勧誘販売	566	15	581	499	21	520	89.5%
通信販売	2,306	58	2,364	2,423	38	2,461	104.1%
マルチ・マルチまがい	100	4	104	80	6	86	82.7%
ネガティブ・オプション	31	3	34	37	3	40	117.6%
訪問購入	56	7	63	60	4	64	101.6%
その他	33	1	34	38	4	42	123.5%
無店舗販売計	3,552	118	3,670	3,580	92	3,672	100.1%
無店舗販売以外	1,769	179	1,948	1,811	127	1,938	99.5%
不明・無関係	843	648	1,491	1,020	577	1,597	107.1%
合計	6,164	945	7,109	6,411	796	7,207	101.4%

表22 無店舗販売に関する商品・サービス別の相談件数〔小分類〕（上位5位）

（単位：件）

順位	訪問販売		電話勧誘販売		通信販売	
	1	リースサービス	46	光ファイバー	169	デジタルコンテンツ
2	テレビ放送サービス	37	インターネット接続回線	41	商品一般	291
3	複合サービス会員	34	商品一般	33	アダルト情報サイト	251
4	新聞	28	かに	14	他のデジタルコンテンツ	145
5	修理サービス	20	電気	13	他の健康食品	119
順位	マルチ マルチまがい		ネガティブ オプション		訪問購入	
	1	ファンド型投資商品	17	商品一般	10	商品一般
2	健康食品	6	他の健康食品	4	被服品一般	6
3	商品一般	5	書籍	3	指輪	6
4	他の健康食品	5	雑誌	3	普通・小型自動車	6
5	電気コーヒーメーカー	5	他の書籍・印刷物	2	洋服一般	5

※この数値はPIO-NET統計処理上の件数であり、「訪問購入」については特定商取引法上の適用対象外の商品も含む。

無店舗販売に関する相談状況を年代別に見ると、表23のとおり「訪問販売」に関する相談は40歳代が、「電話勧誘販売」は70歳代が最も多い相談件数となった。また、「通信販売」は、各年代で上位を占めた。（表23）

表23 無店舗販売に関する販売購入形態・年代別の相談件数

（単位：件）

形態\年代区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳以上	不明	29年度計
訪問販売	5	25	31	70	47	59	68	66	11	77	459
電話勧誘販売	1	20	33	57	70	90	92	52	10	95	520
通信販売	114	211	265	384	427	502	196	59	5	298	2,461
マルチ・マルチまがい	2	23	4	7	8	16	9	5	0	12	86
ネガティブ・オプション	0	2	0	3	3	5	5	7	1	14	40
訪問購入	0	1	1	4	6	15	16	11	0	10	64
その他無店舗	1	3	5	8	8	8	2	0	0	7	42
無店舗販売計	123	285	339	533	569	695	388	200	27	513	3,672
無店舗販売以外	23	214	238	284	253	262	182	74	6	402	1,938
不明・無関係	6	66	86	155	160	240	159	91	8	626	1,597
合計	152	565	663	972	982	1,197	729	365	41	1,541	7,207

⑧消費生活相談の処理状況

平成29年度に受けた相談に係る処理状況は表24のとおり、「助言（自主交渉）」が4,351件で全体の60.4%を占めた。

表24 消費生活相談の処理状況

(単位：件)

処理結果\相談区分	苦情		問合せ		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1 他機関紹介	342	5.3%	284	35.7%	626	8.7%
2 助言（自主交渉）	4,180	65.2%	171	21.5%	4,351	60.4%
3 その他情報提供	1,383	21.6%	287	36.1%	1,670	23.2%
4 斡旋解決	245	3.8%	1	0.1%	246	3.4%
5 斡旋不調	30	0.5%	0	0.0%	30	0.4%
6 処理不能	94	1.5%	17	2.1%	111	1.5%
7 処理不要	135	2.1%	36	4.5%	171	2.4%
8 無回答	2	0.0%	0	0.0%	2	0.0%
合計	6,411	100.0%	796	100.0%	7,207	100.0%

(6) 事業者指導等の状況

平成29年度における実施状況は次のとおりである。

表25 法令に基づく事業者指導の状況

	消費生活条例				特定商取引法			
	行政指導	勧告	公表	41条：知事への申出	行政指導	指示	業務停止	60条：主務大臣への申出
訪問販売	1	0	0	0	1	1	1	0
通信販売	0	0	0	0	0	0	0	0
電話勧誘販売	0	0	0	0	0	0	0	0
連鎖販売取引 (マルチ・マルチまがい)	0	0	0	0	0	0	0	0
特定継続的役務提供	0	0	0	0	0	0	0	0
業務提供誘引販売取引	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問購入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（信販会社等）	0	0	0	0	0	0	0	0
店舗販売	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	1	1	1	0

2 消費者啓発・教育及び情報提供事業

幅広い層の消費者に対し、消費者被害の未然防止、自立し調和のとれた快適な日常生活を営むために必要な各種の情報提供や啓発、学校教育などと連携した消費者教育を行った。講師派遣事業では、特に高齢者や若年層など消費者被害に遭いやすい方々を対象に出前講座を行い、消費者啓発の浸透を図った。

(1) 講座・研修会等の開催

消費者を取り巻く社会環境の変化を踏まえて、消費生活講座などを開催すると共に、消費生活相談員等を講師として派遣し、消費者啓発と情報提供に努めた。

①消費生活センター主催講座等

名称	期間・場所・参加人数	内容
高等学校消費者教育担当教員等消費生活講座	9月29日(金) 県庁2階第二入札室 参加者：33人 共催：宮城県教育委員会 宮城県金融広報委員会 後援：金融広報中央委員会	消費生活講義 「高校生をインターネットトラブルから守るために」 講師：LINE株式会社 浅子 秀樹 氏 金融教育講義 「お金の授業の提案 ～自立する生活者をめざして」 講師：ファイナンシャルプランナー（CFP） 洞口 勝人 氏
消費生活セミナー	8月8日(火) 県庁2階講堂 参加者：100人 共催：特定非営利活動法人消費者市民ネットとうほく、仙台弁護士会 後援：宮城県教育委員会、 宮城県金融広報委員会	テーマ「若者の消費者教育を考える ～いまなぜ若者への消費者教育か～」 1 基調講演 「私たちの消費が未来をつくる — めざせ消費者市民! —」 講師：公益財団法人消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 茂美 氏 2 事例紹介 (1) インターネットに関する消費者被害 ～あなたのスマホにも潜む危険な罠～ 発表者：仙台弁護士会 弁護士 男澤 拓 氏 (2) 消費生活に関する教科横断型授業実践事例 発表者：宮城県名取高等学校 教諭 武田英子 氏 (3) 大学における消費者法の講義と消費者法ゼミナール 発表者：尚絅学院大学現代社会学科 准教授 栗原由紀子 氏
消費生活講座 (消費生活展内にて開催)	開催日：3月6日(火)～9日(金) 会場：東北電力グリーンプラザ アクアホール 参加者：129人 共催：宮城県金融広報委員会 後援：金融広報中央委員会	3月7日(水) 「退職後のライフプランを考える ～お金の知恵を蓄えよう～」 講師：株式会社えん“縁 援 円 宴”代表取締役 ファイナンシャルプランナー（CFP） 首藤 寛之 氏 参加人数：34人 「遺品トラブルを防ごう! ～デジタルデータや遺品の整理～」 講師：イズモ・プロ 終活カウンセラー/葬祭アドバイザー 出雲 英子 氏 参加人数：24人 3月8日(木) 「シニア世代の食生活と健康 ～食事と健康食品、サプリメントの関係～」 講師：みやぎ食育コーディネーター 管理栄養士 松井 育葉 氏 参加者：34人 落語で楽しく学ぶ消費生活 「振り込め詐欺・悪質商法」 「“エシカル”ってなに?消費から世の中を変えよう」 講師：落語家 立川 平林 氏 参加人数：37人

②講師派遣

各講座や研修会へ、消費生活相談員や職員を講師として派遣し、情報提供を行い消費者啓発に努めた。

主催・対象	回数・参加人数							
	計	消費生活センター	県民サービスセンター					
			大河原	北部	栗原	東部	登米	気仙沼
イ 若年層対象講座	28回	9回	2回	1回	2回	0回	14回	0回
	2641人	1837人	157人	43人	140人	0人	464人	0人
ロ 高齢者対象講座	62回	26回	4回	3回	10回	11回	2回	6回
	1981人	846人	252人	82人	301人	333人	31人	136人
ハ 福祉関係者対象講座	16回	7回	1回	0回	2回	4回	1回	1回
	573人	355人	33人	0人	39人	74人	35人	37人
ニ 一般対象講座	22回	8回	1回	0回	1回	0回	3回	9回
	470人	227人	18人	0人	15人	0人	61人	149人
ホ 事業者・団体	3回	2回	0回	1回	0回	0回	0回	0回
	194人	180人	0人	14人	0人	0人	0人	0人
計	131回	52回	8回	5回	15回	15回	20回	16回
	5859人	3445人	460人	139人	495人	407人	591人	322人

※県民サービスセンターにおける講師派遣の詳細については、42ページから掲載。

イ 若年層対象講座（対象：大学，専門学校，高等学校，事業者新入・若手社員）

相談事例に基づき、若者の消費者被害の未然防止と対処法についての講義を行った。

NO	日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	4/3	東日本興業株式会社本店会議室	東日本興業株式会社本店会議室	10	新社会人のための消費生活講座
2	4/4	東北工業大学 八木山キャンパス	東北工業大学	760	若者消費者教育講座
3	7/4	宮城県宮城野高等学校	宮城県宮城野高等学校	280	消費者トラブルに遭わないために
4	9/21	宮城大学 太白キャンパス	宮城大学	135	大学生に多い消費者トラブル
5	9/21	宮城大学 大和キャンパス	宮城大学	307	大学生に多い消費者トラブル
6	12/8	仙台合同庁舎（東北財務局）	宮城県立支援学校 岩沼高等学園	55	若者が遭いやすい消費者トラブルやその対処法
7	12/18	利府町立利府西中学校	利府町立利府西中学校	140	これからの消費生活を豊かに送るために
8	2/19	宮城障害者職業能力開発校	宮城障害者職業能力開発校	50	若者が遭いやすい消費者トラブル等について
9	3/16	宮城県立支援学校 女川高等学園	宮城県立支援学校 女川高等学園	100	消費生活教育～社会で被害に遭わないために～
				1837	

ロ 高齢者対象講座（対象：高齢者，社会福祉協議会，公民館，その他）

相談事例に基づき，高齢者の消費者被害の未然防止と対処法についての講義を行った。

NO	日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	4/14	角田市市民センター	角田市消費者の会	40	最近の消費者被害と対策（仮）
2	6/8	大堤集会所	大堤芙蓉会	40	消費生活講座
3	6/13	八木山市民センター	八木山本町一丁目はつらつ健康教室	20	消費生活講座
4	6/14	利府町ボランティア友の会	利府町保健福祉センター	40	消費者トラブルの被害に遭わないために
5	6/19	茂庭1丁目集会所	茂庭台地域包括支援センター	20	高齢者向け（特に電話勧誘、訪問販売）
6	7/21	東北電力小田原アパート集会所	東六と〜ぶいきいきサロン	20	高齢者の消費者トラブル
7	7/24	本田町集会所	泉中央地域包括支援センター	20	高齢者や認知症の方の被害の特徴や対処法など
8	7/26	岩沼市総合福祉センター	岩沼市納税貯蓄組合連合会	45	消費者トラブルに遭わないために
9	8/23	仙台大学	宮城県社会福祉協議会宮城いきいき学園	44	問題商法と対策
10	9/4	恵和町町内会好日庵	ほのぼのクラブ	25	高齢者の消費者被害について
11	9/7	松が丘町内会集会所	老人クラブ 松の実会	30	高齢者の消費者被害について
12	9/20	岩切市民センター	仙台市岩切市民センター 岩切老壮大学院	50	特殊詐欺や契約トラブル等の事例や対処法
13	9/26	上杉コミュニティセンター	上杉地区社会福祉協議会	80	消費者トラブル
14	10/6	八木山東町内会好日庵	にこやかグループ	10	高齢者の消費者被害について
15	10/30	サービス付き高齢者向け住宅 ベルハート西公園	株式会社バイタルケア青葉事務所大町	20	高齢者対象講座
16	11/22	大郷町味明公民館	みやぎ生協松島店こ〜ぶ委員会	20	消費者被害を防ごう！
17	11/25	台原東部連合町内会集会所	台原東部連合町内会	50	高齢者の消費者トラブル事例及び地域の見守り
18	12/5	金剛八光会館	八光台町内会	20	高齢者の消費者被害について
19	12/6	みやぎ生協明石台店	東向陽台・成田圏地域包括支援センター	30	消費者トラブルに遭わないために
20	12/7	名取市館腰公民館	名取市ボランティア連絡会 館腰支部	50	だまされない日常生活（第2弾）
21	1/18	茂庭台5丁目北集会所	茂庭台地域包括支援センター	12	高齢者が狙われる特殊詐欺・悪質商法
22	1/19	松森集会所	松森地域包括支援センター	20	詐欺被害から身を守るう！
23	2/21	南光台老人憩の家	第二天寿会	20	振り込め詐欺等の最近の手口について
24	2/22	仙台市シルバーセンター	PPK 友の会	30	消費者トラブルに遭わないために
25	3/12	本町二丁目集会所 豊成閣	本町二丁目楽友会	40	高齢者の消費者被害について
26	3/29	川崎町健康福祉センター	川崎町社会福祉協議会	50	高齢者が狙われる特殊詐欺・悪質商法
				846	

ハ 福祉関係者対象講座（地域包括支援センター，ヘルパー，その他）

相談事例に基づき，高齢者や障がい者の消費者被害の未然防止と対処法及び，見守る際のポイントや相談窓口への繋ぎ方についての講義を行った。

NO	日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	6/21	多賀城市社会福祉協議会	多賀城市社会福祉協議会	30	高齢者の見守り
2	7/10	上杉コミュニティセンター	上杉地区社会福祉協議会	20	クーリング・オフ制度（消費者被害等）
3	7/20	ホテル松島 大観荘	宮城県社会福祉協議会	150	悪質商法被害を出さない地域づくり
4	8/17	宮城県自治会館	宮城県社会福祉協議会	25	消費生活相談対応について（手話通訳者研修）
5	10/25	西多賀市民センター	西多賀地域包括支援センター	20	身近にある消費者被害
6	3/8	塩竈ガス体育館	塩竈市健康福祉部長寿社会課	80	介護サービス事業者が、高齢者の消費者被害に気づくポイント
7	3/12	桜ヶ丘コミュニティセンター	桜ヶ丘地域包括支援センター	30	消費者被害の現状と見守りのポイント
				355	

ニ 一般対象講座（対象：地域住民，その他）

相談事例に基づき，消費者被害の未然防止と対処法についての講義を行った。

NO	日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	6/24	宮城県介護研修センター	特別養護老人ホーム 敬風園 家族会	50	消費者トラブルに遭わないために
2	8/21	河北新報社	みやぎ消費者被害0キャンペーン	40	被害に遭わないために～その対策と、家族の心構え～
3	9/22	社会福祉法人緑仙会 ウィンディ広瀬川	社会福祉法人緑仙会 ウィンディ広瀬川	14	消費者被害の防止、悪徳商法について
4	9/25	河北新報社	みやぎ消費者被害0キャンペーン	40	被害に遭わないために～その対策と、家族の心構え～
5	10/25	仙台市宮城野障害者福祉センター	障害者相談支援事業所 ハンズ宮城野	10	消費者トラブルに遭わないために
6	11/1	城南集会所	多賀城市城南自治会	20	消費者被害の最新傾向
7	1/12	みやぎ生協文化会館ウィズ	みやぎ生協 消費生活研究会	13	宮城県の消費者トラブルの現状、宮城県消費生活サポーターの活動について
8	3/3	JA みやぎ亘理 本所	JA みやぎ亘理 逢隈地区女性部	40	悪質商法や特殊詐欺の最新事例
				227	

ホ 事業者・団体

相談事例に基づき，営業手法等の問題点を指摘し，よりよい事業運営の改善点などについての講義を行った。

NO	日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	6/13	仙台ガーデンパレス	公益社団法人鉄道貨物協会東北支部宮城県部会	60	消費者トラブルに遭わないために
2	7/5	メルパルク仙台	ダイダマン株式会社東北支社	120	消費者トラブルに遭わないために
				180	

(2) 展示教育事業

消費生活センター内の展示コーナーに問題商法等のパネルを常設展示したほか、県庁ロビーなどで移動展示を行い、広く消費者への情報提供を行った。

①常設展示

- ・問題商法などのパネル、リコールのお知らせや最新の話題・緊急情報などのポスター、パンフレット類

②移動展示

- ・県庁1階ロビー（5月15日～5月19日：消費者月間）
- ・県図書館（5月24日～5月30日：消費者月間）
- ・あおぼ通地下道ギャラリー（12月1日～12月15日）
- ・県庁2階回廊（2月5日～2月16日）

③消費生活展

自ら考えて行動する消費者の支援と、消費生活に関する知識の普及及び啓発を行うため、消費生活に必要な情報の提供を行う。

開催日：3月6日(火)～9日(金) 会場：東北電力グリーンプラザ アクアホール

来場者数：914人 共催：宮城県金融広報委員会 後援：金融広報中央委員会

テーマ「行動しよう 消費者の未来へ ～自立した生活を送るために～」

内容：①パネル展示 ②消費生活講座（129人参加） ③クイズラリー（233人参加）

④DVD上映 ⑤消費生活相談コーナー ⑥くらしと金融に関する情報提供コーナー

④視聴覚教材等貸出

市町村、学校、事業所等へ啓発用DVDの貸出しを行った。

- ・DVD 21件 30枚

(3) 情報提供事業

① 県広報関係

広報媒体名	掲載・放送日	広報内容
県政だより	5・6月号	5月は消費者月間です
	7・8月号	「消費生活セミナー」開催のお知らせ
	3・4月号	ご注意！通信販売のトラブル
コボスタ宮城 みやぎコマーシャルタイム	H29. 5. 2～5. 31	宮城県消費生活センターの紹介
宮城県広報課 Face book	H29. 8. 20	実在する事業者をかたった架空請求に注意！
	H29. 12. 23	身に覚えのない高額請求 子どものオンラインゲーム利用料だった
	H30. 2. 8	「消費生活展」を開催します
宮城県メールマガジン 「メルマガ・みやぎ」	H29. 7. 14	「消費生活セミナー」開催のお知らせ
	H29. 8. 25	実在する事業者をかたった架空請求に注意！
	H29. 12. 29	身に覚えのない高額請求 子どものオンラインゲーム利用料だった
	H30. 2. 16	「消費生活展」を開催します
宮城県 ラジオ広報	H29. 4. 13～H30. 3. 24 (TBC:1回 FM:3回)	消費者啓発出前講座のご案内
	H29. 4. 14～H30. 3. 27 (FM:5回)	消費生活センターのご案内
	H29. 7. 15～7. 25 (TBC:1回 FM:2回)	「消費生活セミナー」開催のお知らせ
	H29. 9. 29 (TBC:1回)	宮城県消費生活サポーター養成講座のお知らせ
	H29. 11. 9 (FM:1回)	多重債務無料相談会開催のお知らせ
	H30. 2. 14～2. 21 (TBC:1回 FM:2回)	消費生活展開催のお知らせ
	H30. 2. 24～2. 28 (TBC:1回 FM:1回)	架空請求詐欺にご注意ください
地上デジタルデータ放送	H29. 7(1ヶ月間)	「消費生活セミナー」開催のお知らせ

② 各種情報誌等への記事掲載

掲載誌名	掲載日	掲載内容
河北情報誌 週刊オーレ	H29. 9. 8	宮城県消費生活サポーター養成講座開催 開催します！！
	H29. 11. 10	宮城県多重債務無料相談会開催のご案内
	H30. 2. 9	消費生活展開催のお知らせ
いきいきライフみやぎ	冬号 H29. 12. 13	通信販売の定期購入トラブルに注意！
くらし Watching	No. 42 H30. 3	ご用心！今、気をつけたい消費者トラブル
ぼど	H29. 11. 17	多重債務無料相談会のお知らせ
	H30. 2. 23	消費生活展開催のお知らせ
広報わたり	H29. 11	多重債務無料相談会
広報けんめま	H29. 11. 1	多重債務無料相談会

③ 各種広報媒体による情報提供

広報媒体	掲載・放送日	広報内容
TBC ラジオ	H29. 11. 13～24 (8回)	多重債務無料相談会のお知らせ
	H30. 2. 19～3. 3 (8回)	架空請求, ワンクリック請求に係る注意喚起
FM 仙台	H29. 11. 13～24 (8回)	多重債務無料相談会のお知らせ
	H30. 2. 19～3. 2 (9回)	架空請求, ワンクリック請求に係る注意喚起
河北新報	H29. 8. 3	「消費生活セミナー」開催のお知らせ
	H29. 4. 26～H30. 3. 28 (43回)	みやぎ消費者被害ゼロキャンペーン
河北新報夕刊	H29. 8. 1	「消費生活セミナー」開催のお知らせ
	H29. 4. 26～H30. 3. 28 (78回)	みやぎ消費者被害ゼロキャンペーン

④みやぎの消費生活情報発行・配布

毎月第4水曜日に、消費生活センターに寄せられた相談事例や、今気をつけてほしい・知ってほしい消費生活情報を掲載した情報紙を発行し、情報提供に努めた。

<配布先>

- ・消費生活センター，県庁内2か所に常設
- ・消費生活センターのホームページ（バックナンバーも掲載）
- ・県民ロビーコンサートの観客へ配布
- ・希望のあった県内の地域包括支援センター(60か所)，訪問介護事業所(94か所)へメール配信
- ・市町村，県民サービスセンター，消費生活サポーターへ配布 等

⑤ホームページによる情報提供

最新のトラブルに関する注意喚起情報，消費生活の基礎知識，啓発リーフレットの見本，貸し出せる物品（パネルやDVD等）の一覧，県内の消費生活相談窓口一覧，消費生活相談概要などを掲載するとともに，国民生活センター等とリンクして最新のトラブル・危害情報などを提供した。

⑥リーフレットの配付

各市町村・学校・事業所等への配付

- ・リーフレット 51件 13,560部

⑦啓発資材の作成・整備

a) リーフレット作成：85,000部

消費生活知識のマニュアル「知っておこう！これだけは」	: 30,000部
みんなも消費者「知っておこう！消費生活知識」	: 20,000部
みんな消費者！ぼくたち，わたしたちのくらしを考えよう	: 20,000部
コンビニやスーパーでの支払いを指示する架空請求に注意！	: 14,000部
高齢者の消費者トラブルを地域で防ぐ「見守りワークブック」	: 3,000部

b) パネル作成：1枚



c) 消費生活センターPR用カードルーペ作成：500枚



d) 消費者啓発用メモ帳作成：1,000個



⑧街頭啓発

県警や仙台弁護士会、消費生活サポーター等と連携して、消費者被害の未然防止と相談窓口の周知を図るため、仙台駅西口ペDESTリアンデッキで啓発用ティッシュ及びチラシの配布を行った。

開催日：5月17日(水) 配付場所：仙台駅西口ペDESTリアンデッキ 参加人数：29人

配布数：啓発用ティッシュ2,000個

啓発用チラシ2種(消費生活センター・県警作成)各2,000部

(4) 学校教育現場における消費者教育の推進

①高等学校消費者教育担当教員等消費生活講座（再掲）

高等学校で消費者教育を担当する教員等を対象に、高等学校における消費者教育の在り方について、最近の諸問題や実践的な指導方法を紹介し、今後の授業展開に役立ててもらうために、講座を開催した。

開催日：9月29日（金） 会場：県庁2階第二入札室 参加人数：33人

②小・中・高等学校向け副読本の作成・配付（再掲）

各年代に応じた副読本を作成し、家庭科等で活用できるよう、県内（小・中学校向けは仙台市内の学校を除く）各学校へ配付した。

消費生活知識のマニュアル「知っておこう！これだけは」：30,000部

みんなも消費者「知っておこう！消費生活知識」：20,000部

みんな消費者！ぼくたち、わたしたちのくらしを考えよう：20,000部

③弁護士による消費生活法律授業

消費者問題に詳しい弁護士を講師として学校に派遣し、消費生活トラブルに関する実例を基にした法律授業を実施した。

No.	日付	学校名	人数
1	H29. 5. 16	仙台青葉服飾専門学校	26人
2	H29. 5. 22	仙台歯科技工専門学校	6人
3	H29. 6. 26	仙台医療福祉専門学校（医療秘書学科）	57人
4	H29. 7. 5	仙台医療福祉専門学校（診療情報管理学科）	40人
5	H29. 7. 21	仙台医療福祉専門学校（歯科アシスタント学科）	8人
6	H29. 8. 25	仙台市医師会看護専門学校	195人
7	H29. 12. 22	宮城県石巻北高等学校	195人
8	H30. 1. 12	宮城県黒川高等学校	212人
9	H29. 12. 14	宮城県築館高等学校	147人
10	H30. 1. 11	宮城県亘理高等学校	34人

④小・中・高等・特別支援学校教員研修消費者教育の実施

消費者教育の推進及び消費者市民社会の定義の普及を図るため、小・中・高等・特別支援学校の初任者研修（2年目）の機会を活用して講義を行った。

・小・中・特別支援学校初任者研修（2年目） 平成29年10月25日（水）

・高等学校・特別支援学校（高等部）初任者研修（2年目） 平成29年11月8日（水）

⑤消費生活セミナー（再掲）

未成年から成年へ、学生から社会人へとライフスタイルが移り変わる時期を境に若者の消費生活相談が増加している状況を踏まえ、また成年年齢引き下げが議論される中、今まで以上に重要となる若者への消費者教育について考えるセミナーを開催した。

開催日：8月8日（火）

開催場所：県庁2階講堂

参加者数：100人

⑥高等学校教員向け消費者教育情報集の作成・配付

家庭科・公民科等の消費者教育を担当する教員向けに「私たち消費者の行動が未来をつくる～宮城県高等学校教員のための～消費者教育情報集」を作成し、授業づくり等で活用できるよう、県内各高等学校へ配付した。

(5) 消費生活サポーター事業

地域レベルでの消費者被害の未然防止と消費者教育の推進、「自立する消費者」の育成を担う消費生活サポーターを養成するため、必要な知識を提供する講座の開催などで、サポーターの活動推進に向けた支援等を行う。

①消費生活サポーター委嘱状況

平成30年3月31日現在、個人163人、団体17団体が消費生活サポーターとして登録されており、毎月の資料配付等、地域で活動している。

番号	市町村名	個人	団体	合計
1	仙台市	68	9	77
2	石巻市	2	1	3
3	塩竈市			
4	気仙沼市	5	1	6
5	白石市	3		3
6	名取市	3		3
7	角田市	3		3
8	多賀城市	1		1
9	岩沼市	5	1	6
10	登米市	10	2	12
11	栗原市	7		7
12	東松島市	3		3
13	大崎市	18		18
14	富谷市	3		3
15	蔵王町	2		2
16	七ヶ宿町			
17	大河原町	5		5
18	村田町	2		2
19	柴田町	4	1	5
20	川崎町	1		1
21	丸森町	1	1	2
22	亶理町			
23	山元町	2		2
24	松島町			
25	七ヶ浜町			
26	利府町	2		2
27	大和町	2		2
28	大郷町			
29	大衡村			
30	色麻町	4		4
31	加美町	2		2
32	涌谷町	1		1
33	美里町	3		3
34	女川町		1	1
35	南三陸町	1		1
	合計	163	17	180

②消費生活サポーター養成講座

No	日	場所	参加人数	内容
1	10/11 10/16	宮城県大崎合同庁舎	6	消費者問題の基礎知識, 消費者トラブルの概要, 消費者問題に関する法律の基礎知識, 消費者教育・消費者市民社会について ほか
2	10/13 10/19	宮城県本町第3分庁舎	19	消費者問題の基礎知識, 消費者トラブルの概要, 消費者問題に関する法律の基礎知識, 消費者教育・消費者市民社会について ほか
3	10/12 10/18	宮城県大河原合同庁舎	7	消費者問題の基礎知識, 消費者トラブルの概要, 消費者問題に関する法律の基礎知識, 消費者教育・消費者市民社会について ほか
4	10/10 10/17	宮城県石巻合同庁舎	6	消費者問題の基礎知識, 消費者トラブルの概要, 消費者問題に関する法律の基礎知識, 消費者教育・消費者市民社会について ほか

③消費生活サポーターフォローアップ講座

No.	日	場所	参加人数	内容
1	1/22	宮城県大河原合同庁舎	10	特殊詐欺の最新事例について, サポーター活動報告・情報交換 適格消費者団体の役割について ほか
2	1/23	宮城県大崎合同庁舎	10	特殊詐欺の最新事例について, サポーター活動報告・情報交換 適格消費者団体の役割について ほか
3	1/25	宮城県本町第3分庁舎	32	特殊詐欺の最新事例について, サポーター活動報告・情報交換 適格消費者団体の役割について ほか
4	1/26	宮城県登米合同庁舎	4	特殊詐欺の最新事例について, サポーター活動報告・情報交換 適格消費者団体の役割について ほか

(6) 県民サービスセンターにおける消費者啓発事業

①研修会・講座関係

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	4/14	高齢者	JA みやぎ仙南女性部柴田地区	総合会館ララさくら	65	消費者トラブルに遭わないために
2	4/25	福祉関係	川崎町民生児童委員協議会	川崎町健康福祉センター	33	消費者被害に遭わないために
3	5/25	高齢者	はつらつ水色の会	蔵王町矢附公民館	20	消費者被害に遭わないために
4	6/28	高齢者	柴田町船迫生涯学習センター	柴田町船迫生涯学習センター	137	消費者被害に遭わないために
5	8/29	高齢者	仲よしピーチク会	蔵王町地域福祉センター	30	消費者被害に遭わないために
6	12/13	若年層	宮城県伊具高等学校	宮城県伊具高等学校	97	消費者トラブルを防ぐために
7	2/5	若年層	宮城県白石高等技術専門校	宮城県白石高等技術専門校	60	消費者生活知識
8	3/16	一般	村田町町民生活課	村田町中央公民館	18	消費者トラブルを防ぐために
					460	

北部地方振興事務所県民サービスセンター（大崎）

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	6/19	一般	宮城県福祉協議会 宮城県援護寮	宮城県福祉協議会 宮城県援護寮	14	心の隙を狙う悪質商法
2	6/28	高齢者	鹿島台上平渡行政区会	鹿島台上平渡集会所	21	賢い消費者になりましょう！
3	10/26	高齢者	鹿島台公民館	竹谷集落センター	23	消費者を狙う問題商法!!
4	12/12	高齢者	社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会	パレットおおさき	38	問題商法を考える
5	2/14	若年層	宮城県立支援学校 小牛田高等学園	宮城県立支援学校 小牛田高等学園	43	君ならどうする?学んで防ぐ悪質商法！
					139	

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	5/18	高齢者	新山ボランティア友の会	栗原市若柳 新山集落センター	40	高齢者が狙われやすい問題商法
2	5/25	一般	栗原市消費者の会	一迫ふれあいホール	15	最近の消費者問題について
3	6/28	高齢者	芋塚桜の会	芋塚コミュニティセンター	18	高齢者のための消費者教室
4	7/4	福祉関係	栗原市立幼稚園園長会	栗原市金成総合支所	14	子どもの事故防止について
5	8/2	高齢者	栗原市清水二地区社会福祉協議会	清水第二集会所	27	オレオレ詐欺等の高齢者を狙ったトラブルについて
6	8/22	高齢者	瀬峰いきいきサークル	農林漁家高齢者センター	14	高齢者のための消費者教室
7	9/15	小学生	志波姫小学校3年生, 保護者, 教員等	志波姫小学校	57	小学生のための金融教室
8	10/24	高齢者	瀬峰下田お茶っこの会 ひまわり	栗原市瀬峰	14	高齢者の消費生活情報
9	10/24	小学生	若柳小学校3年生, 保護者, 教員等	若柳小学校	83	小学生のための金融教室
10	10/25	福祉関係	NPOステップアップ	NPOステップアップ事業所	25	消費者トラブルに遭わないために
11	11/17	高齢者	築館藤木自治会	栗原市築館藤木集会所	13	消費者トラブルに遭わないために
12	12/12	高齢者	栗原市山内自主防災会	中村集会所	10	消費者トラブルに遭わないために
13	1/22	高齢者	栗原市社会福祉協議会築館支部	築館高齢者福祉センター	135	消費者トラブルに遭わないために
14	2/6	高齢者	瀬嶺すみれ会	瀬嶺コミュニティセンター	21	特殊詐欺に注意しましょう
15	2/7	高齢者	藤田地区集い	藤田地区集会所	9	特殊詐欺に注意しましょう
					495	

東部地方振興事務所県民サービスセンター（石巻）

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	6/14	高齢者	石巻電友会	飛翔閣	40	高齢者の被害未然防止のために
2	6/26	福祉関係	河南支部老人クラブ連合会女性部会	石巻市社会福祉協議会河南支所	23	高齢者を消費者被害から守るために
3	7/18	高齢者	渡波公民館高齢者教室寿大学	渡波公民館	75	被害の未然防止について
4	7/20	福祉関係	コミュニティアプローチばんぶきん	コミュニティアプローチばんぶきん	8	高齢者を消費者被害から守るために
5	8/3	高齢者	運動をする会	出島集会所	15	消費者被害を防止しよう
6	8/31	高齢者	南五100才体操の会	南区西地区センター	18	高齢者の被害未然防止のために
7	9/14	高齢者	上河戸若葉お茶飲み会	上河戸地区センター	26	被害の未然防止について
8	10/5	高齢者	大塚老人クラブ白鷗会	大塚地区センター	28	被害の未然防止について
9	10/18	高齢者	下町一自治会お茶っこ会	南浦地区学習等共用施設	21	特殊詐欺並びにクーリング・オフについて
10	10/20	高齢者	石巻市河南公民館婦人学級お茶の水女性大学	河南公民館	20	被害に遭わないための暮らしの知恵
11	10/24	福祉関係	石巻地域福祉サポートセンターまもりーぶ	石巻市社会福祉協議会	18	高齢者を消費者被害から守るために
12	11/16	高齢者	八津元気の会	八津会館	15	高齢者の被害未然防止のために
13	1/17	高齢者	宮後県社会福祉協議会宮城いきいき学園	東松島市コミュニティセンター	30	高齢者の被害未然防止のために
14	1/29	高齢者	駅前北通悠々クラブ	駅前新館分館	45	高齢者の被害未然防止のために
15	3/14	福祉関係	女川地域包括支援センター	女川地域福祉センター	25	高齢者を消費者被害から守るために
					407	

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	4/6	若年層	登米市内事業所新入社員研修	登米合同庁舎	25	消費者トラブルに遭わないために
2	6/5	一般	NAO MUSIC OFFICE, 登米市迫地域包括支援センター	コーヒードクターズ	30	高齢者を見守る視点
3	6/30	福祉関係	有限会社みんなの家	かふえやまぼうし	35	消費者トラブルを学び住みよい地域作り
4	7/25	若年層	宝江児童クラブ	中田児童館	40	おこづかい帳をつけてみよう
5	7/26	若年層	加賀野児童クラブ	中田児童館	50	おこづかい帳をつけてみよう
6	7/27	若年層	加賀野児童クラブ	中田児童館	30	おこづかい帳をつけてみよう
7	7/27	若年層	津山児童クラブ	津山森林総合センター	25	おこづかい帳をつけてみよう
8	7/31	若年層	上沼児童クラブ	上沼ふれあいセンター	42	おこづかい帳をつけてみよう
9	7/31	若年層	新田児童クラブ	新田中学校	18	おこづかい帳をつけてみよう
10	8/2	若年層	米山児童クラブ	米山児童館	50	おこづかい帳をつけてみよう
11	8/2	若年層	登米児童クラブ	登米児童館	27	おこづかい帳をつけてみよう
12	8/21	若年層	北方児童クラブ	北方小学校	27	おこづかい帳をつけてみよう
13	8/22	若年層	佐沼児童クラブ	佐沼児童館	60	おこづかい帳をつけてみよう
14	8/22	若年層	佐沼児童クラブ	佐沼児童館	39	おこづかい帳をつけてみよう
15	9/20	一般	登米市内事業所中堅社員研修	登米合同庁舎	16	消費者トラブルに遭わないために
16	10/6	一般	登米市教育研究会技術・家庭科部	石越中学校	15	消費者トラブルの実態
17	10/25	高齢者	登米市津山・豊里地域包括支援センター	津山老人福祉センター	20	消費者トラブルに遭わないために
18	10/27	高齢者	登米市津山・豊里地域包括支援センター	豊里公民館	11	消費者トラブルに遭わないために
19	10/27	若年層	登米市内事業所新入社員研修	登米合同庁舎	20	消費者トラブルに遭わないために
20	11/13	若年層	飛鳥未来きずな高等学校	飛鳥未来きずな高等学校	11	若者を狙う問題商法
					591	

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	4/25	一般	気仙沼市消費者の会	気仙沼市中央公民館	20	最近の消費者トラブルとその対策について
2	6/5	一般	階上地区自治会連絡協議会	気仙沼市階上公民館	11	最近の消費者トラブルとその対策について
3	6/10	高齢者	長磯原自治会シニア部	気仙沼市長磯原自治会館	31	最近の消費者トラブルとその対策について
4	6/13	高齢者	市営表松川住宅	気仙沼市営表松川住宅 切通コミュニティセンター	17	最近の消費者トラブルとその対策について
5	6/16	一般	気仙沼市立新月公民館 (新城地区住民)	気仙沼市新月公民館	16	最近の消費者トラブルとその対策について
6	6/19	一般	気仙沼市立新月公民館 (落合地区住民)	気仙沼市上廿一会館	21	最近の消費者トラブルとその対策について
7	6/20	一般	気仙沼市立新月公民館 (月立地区住民)	気仙沼市関根公会堂	26	最近の消費者トラブルとその対策について
8	7/14	一般	内松川自治会	気仙沼市内松川自治会館	18	最近の消費者トラブルとその対策について
9	7/19	一般	気仙沼市立小泉公民館	気仙沼市小泉公民館	4	最近の消費者トラブルとその対策について
10	7/31	福祉関係	気仙沼市保健福祉部高齢介護課	気仙沼市役所	37	消費者被害に遭わないために
11	9/5	一般	みやぎ生協ふれあいカフェ 「はまらいんや」	気仙沼市東新城集会室	24	最近の消費者トラブルとその対策について
12	9/20	一般	東中才3区自治会	気仙沼市東中才3区自治会館	9	最近の消費者トラブルとその対策について
13	11/15	高齢者	九条二区自治会	気仙沼市九条集会所	7	最近の消費者トラブルとその対策について
14	12/8	高齢者	田中三区自治会	気仙沼市 やまと商店	24	最近の消費者トラブルとその対策について
15	12/18	高齢者	本吉公民館寿大学	気仙沼市本吉公民館	53	最近の消費者トラブルとその対策について
16	2/20	高齢者	宮城いきいき学園気仙沼・本吉校	気仙沼市 旧落合小学校	4	悪質商法への対策
					322	

②パネル展示関係

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

実施月日	内容	場所
常設	問題商法のパネル	大河原合同庁舎県民の部屋
H29. 5. 24～5. 31	「消費者月間パネル展」相談の多いトラブル事例など	大河原合同庁舎正面玄関ホール

北部地方振興事務所県民サービスセンター（大崎）

実施月日	内容	場所
常設	「消費生活パネル展」 問題の多いトラブル事例等 23枚	北部地振県民SC通路
H29. 5. 15～5. 26	「消費生活パネル展」 問題の多いトラブル事例等 23枚	大崎合同庁舎1階ロビー
H29. 1. 26～12. 20	「消費生活パネル展」 問題の多いトラブル事例等 23枚	大崎合同庁舎1階ロビー

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

実施月日	内容	場所
常設	被害にあわないための7か条 振り込み詐欺にご用心	栗原合同庁舎1階ロビー
H29. 4. 24～4. 28	「消費生活パネル展」 消費生活相談窓口の案内 県政相談窓口・交通事故相談窓口の案内	栗原合同庁舎1階ロビー
H29. 5. 10～5. 19	「消費生活 出張パネル展」 5月は消費者月間です。行動しよう 消費者の未来へ	イオンスーパーセンター栗原志波姫店
H29. 6. 1～6. 30	「消費生活パネル展」 消費生活相談窓口の案内他	栗原市立図書館
H29. 8. 26	「消費生活パネル展 in くりはら市民まつり2017」 消費者被害を防ぎましょう！！～消費生活新鮮情報～	くりはら市民まつり 消費生活関連ブース内（イオンスーパーセンター栗原志波姫店）
H29. 9. 11～9. 22	「消費生活 出張パネル展」 消費者被害を防ぎましょう！！～消費生活最新情報～	栗原市栗駒総合支所
H29. 9. 29～10. 13	「消費生活 出張パネル展」 ネットトラブル こんな時どうしたら…！！	迫桜高等学校
H29. 10. 10～10. 20	「消費生活 出張パネル展」 ネットトラブル こんな時どうしたら…！！	岩ヶ崎高等学校
H29. 11. 1～11. 29	「消費生活 出張パネル展」 消費者被害を防ぎましょう！！～消費生活最新情報～	栗原市役所
H29. 11. 15	「消費生活 出張パネル展」 食品ロスをなくしましょう	一迫ふれあいホール
H29. 12. 12～12. 22	「消費生活 出張パネル展」 光回線サービスの乗り替えは慎重に	栗原市一迫総合支所
H29. 12. 18～12. 28	「消費生活パネル展」 年末年始の見守り新鮮情報	栗原合同庁舎1階ロビー
H30. 2. 15	「消費生活パネル展」 お金が戻ってくるのでATMに行くようには詐欺です	栗原合同庁舎1階 ATM脇
H30. 3. 19～3. 30	「消費生活パネル展」 年度末・年度始めに多い消費生活センターに寄せられる相談事例	栗原合同庁舎1階ロビー

東部地方振興事務所県民サービスセンター（石巻）

実施月日	内容	場所
常設	問題商法のパネル	石巻市中央公民館
常設	問題商法のパネル	河北ビッグバン
常設	問題商法のパネル	河南遊学館
H29. 4. 14	「消費生活パネル展」相談の多いトラブル事例など	イオン石巻店
H29. 6. 15	「消費生活パネル展」相談の多いトラブル事例など	イオン石巻店
H29. 8. 30	「消費生活パネル展」相談の多いトラブル事例など	イオン石巻店
H29. 10. 13	「消費生活パネル展」相談の多いトラブル事例など	イオン石巻店
H29. 12. 15	「消費生活パネル展」相談の多いトラブル事例など	イオン石巻店
H30. 2. 15	「消費生活パネル展」相談の多いトラブル事例など	イオン石巻店

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

実施月日	内容	場所
常設	見守り新鮮情報及び子どもサポート情報	登米合同庁舎玄関ロビー
常設	問題商法のパネル	登米合同庁舎県民の部屋
常設	問題商法のパネル及び見守り新鮮情報、子どもサポート情報	登米合同庁舎2階フロア
H29. 5. 12～5. 24	ネットトラブル等	南方公民館
H29. 5. 29～5. 31	ネットトラブル等	イオンタウン佐沼
H29. 6. 13～6. 30	ネットトラブル等	トヨタ株式会社
H29. 7. 7～7. 21	ネットトラブル等	登米産業高校
H29. 10. 23～10. 30	ネットトラブル等	登米高等学校
H29. 11. 27～12. 4	悪質商法関連等	イオンタウン佐沼
H29. 12. 8～12. 15	ネットトラブル等	佐沼高等学校

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

実施月日	内容	場所
常設	問題商法のポスター，リコール情報など	気仙沼県民サービスセンター
常設	消費生活センター案内パネル，リコール情報など	気仙沼合同庁舎県民の室

③パネル・ビデオ貸し出し

パネル貸出

事務所	回数	枚数
計	0回	0枚

ビデオ・DVD貸出

事務所	回数	本数
大河原	1回	2本
北部	1回	1本
計	2回	3本

④啓発教材の作成・整備

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

種類	名称	作成・購入数
リーフレット	撃退！悪質商法	500部
冊子	2017年版くらしの豆知識	200冊
冊子	2018年版くらしの豆知識	320冊
リーフレット	それって契約!?こんなときどうする?	300部

北部地方振興事務所県民サービスセンター（大崎）

種類	名称	作成数
メモ帳	啓発用メモ帳	2,000部

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

種類	名称	作成数
市販リーフレット	こんな相談ありました VOL. 17	100部
市販リーフレット	はじめませんか？ エシカル消費	200部
啓発用グッズ	カードルーペ（消費者啓発用）	500枚
啓発用グッズ	薄型マウスパッド	200枚
市販啓発用冊子	2018年版 くらしの豆知識	50冊

東部地方振興事務所県民サービスセンター（石巻）

種類	名称	作成数
メモ帳	啓発メモ帳（防ごう！消費者被害）	1,000冊
リーフレット	見守りワークブック	200冊

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

種類	名称	作成数
のぼり	啓発用のぼりセット	4セット
パネル	地球のためのエシカルライフ別添教材	10枚
リーフレット	気をつけようインターネットトラブル	2,000部
リーフレット	高齢者の消費者トラブルを地域で防ぐ見守りワークブック	500部

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

種類	名称	作成数
クリアファイル	啓発用はがきサイズクリアファイル	1,000枚
クリアファイル	啓発用カラークリアホルダー（センター名入り）	1,000枚
マグネットバー	啓発用ホワイトマグネットバー（センター名入り）	500個

⑤啓発リーフレット等配布

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

配付物	配付先	配付数
撃退！悪質商法	JA みやぎ仙南女性部 柴田地区	各 65 部
悪質商法は突然に		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル		
2017年版くらしの豆知識		65冊
撃退！悪質商法	川崎町民生児童委員協議会	33部
2017年版くらしの豆知識		33冊
啓発用ポケットティッシュ		33個
撃退！悪質商法	はつらつ水色の会	20部
2017年版くらしの豆知識		20冊
啓発用ポケットティッシュ		20個
撃退！悪質商法	柴田町船迫生涯学習センター	137部
2017年版くらしの豆知識		137冊
啓発用ポケットティッシュ		137個
撃退！悪質商法	仲よしピーチク会	30部
2017年版くらしの豆知識		30冊
啓発用ポケットティッシュ		30個
消費生活のマニュアル 知っておこう！これだけは	宮城県伊具高等学校	105部
2018年版くらしの豆知識		105冊
啓発用ポケットティッシュ		105個
ネットトラブル こんなときどうしたら…	宮城県白石高等技術専門学校	60部
2018年版くらしの豆知識		60冊
啓発用ポケットティッシュ		60個
それって契約!?こんなときどうする?	村田町消費生活講座	18部
2018年版くらしの豆知識		18冊
啓発用ポケットティッシュ		18個
撃退！悪質商法	大河原町社会福祉協議会	各 10 部
悪質商法は突然に		
ひとりでする！クーリング・オフ		
それ詐欺です		各 5 部
その人、本当に公的機関の人ですか？		
うまい話はありません		

2017年版くらしの豆知識		7冊
2018年版くらしの豆知識		1冊
高齢者向け家電製品安全啓蒙	宮城県消費生活サポーター	40部
2018年版くらしの豆知識	(大河原町民生児童委員)	1冊
撃退迷惑メールNO!	(株) 菓匠三全	各50部
一人で悩まず、すぐに消費生活センターに相談しましょう!		

北部地方振興事務所県民サービスセンター (大崎)

配付物	配付先	配付数
付箋紙	街頭啓発	600個
ティッシュ		400個
メモ帳		1,000個
それ詐欺です。その支払いちょっと待った		1,000部
ティッシュ	宮城県社福祉協議会 宮城県援護寮	20セット
メモ帳		
知っておこうこれだけは!		
ティッシュ	鹿島台上平渡行政区会	25セット
メモ帳		
ひとりでできる!クーリング・オフ		
ネットトラブルこんな時どうしたら・・・!		
ティッシュ	鹿島台公民館	25セット
メモ帳		
ひとりでできる!クーリング・オフ		
消費者を狙う問題商法		
付箋紙	社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会	各50個
ティッシュ		
ひとりでできる!クーリング・オフ		各40部
ネットトラブルこんな時どうしたら・・・!		
高齢者が狙われています!!		
付箋紙	宮城県立支援学校 小牛田高等学園	45セット
ティッシュ		
ひとりでできる!クーリング・オフ		
あなたの財布が狙われています!		
高齢者が狙われています!!	消費生活サポーター	各50部
ネットトラブルこんな時どうしたら・・・!		
保険が使えるという住宅修理サービスでのトラブルにご注意		

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

配付物	配付先	配付数
知っておこう あなたに迫る消費者トラブル	栗原市金成 消費生活サポーター	20部
くらしの危険	新山ボランティア友の会	各40部
今すぐ相談!断る勇氣!		
啓発用ティッシュ		
消費者を狙う問題商法	イオンスーパーセンター栗原志波姫店	各200部
訪問お断りシール		
撃退!迷惑メール		
知っていますか?消費者契約法	栗原市消費者の会	各15部
知っておきたい食品の表示		
こどもの事故		
今すぐ相談!断る勇氣!	芋塚桜の会	各20部
今日から実践!食品ロス削減		
ぼくたち、わたしたちのくらしを考えよう	栗原市立幼稚園園長会	各20部
子どもを事故から守る!!事故防止ハンドブック		
子どもサポート情報		

消費者を狙う問題商法	栗原市清水二地区社会福祉協議会	各 30 部
みやぎの消費生活情報		
消費者を狙う問題商法	栗原市清水二地区社会福祉協議会	各 30 部
県民サービスセンター業務のご案内		
見守り新鮮情報	瀬峰いきいきサークル	各 20 部
知っておこう あなたに迫る消費者トラブル		
ひとりでできる「クーリング・オフ」		
社会への扉 あなたの行動が社会を変える！		
みやぎの消費生活情報 ・食品ロス		
消費者啓発用ボールペン	くりはら市民まつり	各 200 部
啓発用ティッシュ		
窓口案内		
知っておこう！消費生活の知識		
ネットトラブル こんな時どうしたら		
ネットトラブル こんな時どうしたら	迫桜高等学校	各 30 部
消費生活知識のマニュアル		
知っておこう！消費生活知識	岩ヶ崎高等学校	各 30 部
ネットトラブル こんな時どうしたら		
消費生活知識のマニュアル		
知っておこう！消費生活知識	瀬峰下田お茶っこの会ひまわり	各 20 部
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル		
健康食品とは？		
みやぎの消費生活情報		
訪問お断りシール	NPO ステップアップ	各 25 部
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル		
契約の前に気をつけるポイントは？		
訪問お断りシール	栗原市消費者の会	各 20 部
みやぎの消費生活情報		
ひとりでできる！「クーリング・オフ」	築館藤木自治会	各 15 部
みやぎの消費生活情報		
ひとりでできる！「クーリング・オフ」		
高齢者の通販トラブル		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル		
見守り新鮮情報	栗原市山内自主防災会	各 10 部
カードルーペ		
消費者を狙う問題商法		
ひとりでできる！「クーリング・オフ」		
みやぎの消費生活情報	栗原市社会福祉協議会築館支部	各 10 部
訪問お断りシール		
ひとりでできる！「クーリング・オフ」		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	瀬嶺すみれ会	各 25 部
被害に遭わないための7か条/断り方のこつ		
訪問お断りシール	藤田地区集い	各 10 部
ひとりでできる！「クーリング・オフ」		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル		
見守り新鮮情報ー相談急増 ハガキによる架空請求ー	十四地区お茶っこの会	各 10 部
振り込め詐欺に注意しよう		
みやぎの消費生活情報		

東部地方振興事務所県民サービスセンター（石巻）

配付物	配付先	配付数
啓発用ポケットティッシュ	イオンモール石巻来店者	2,920 個
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	石巻電友会	40 部
予備知識はあなたを守る消費者を狙う問題商法	河南支部老人クラブ連合会女性部会	各 100 部
ひとりでできる！みんなで覚えよう「クーリング・オフ」		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	渡波公民館高齢者教室寿大学	75 部

知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	コミュニティケアプラザばんぷきん	8部
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	運動をする会	15部
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	南五100才体操の会	18部
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	上河戸若葉お茶飲み会	各26部
啓発用メモ帳		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	大塚老人クラブ白鷗会	28部
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	下町一自治会お茶っ子会	21セット
ひとりのできる！みんなで覚えよう「クーリング・オフ」		
啓発用メモ帳		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	石巻市河南公民館婦人学級お茶の水女性大学	各20部
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	石巻地域福祉サポートセンターまもりーぶ	18セット
啓発用メモ帳		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	八津元気の会	15セット
啓発用メモ帳		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	宮城県社会福祉協議会いきいき学園	30セット
啓発用メモ帳		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	駅前北通悠々クラブ	45部
高齢者の消費者トラブルを地域で防ぐ見守りワークブック	女川地域包括支援センター	25セット
啓発用メモ帳		

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

配付物	配付先	配付数
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル外3種類	登米市内新入社員研修	100部
窓口案内ポケットティッシュ		25個
クリックする前にチェックして外7種類	イオンタウン佐沼来店者	160部
窓口案内ポケットティッシュ		250個
知っておこうこれだけは 外6種類	南方公民館	140部
窓口案内ポケットティッシュ		150個
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル外6種類	コーヒードクターズ	210部
窓口案内ポケットティッシュ		30個
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル外7種類	トヨタ株式会社	240部
窓口案内ポケットティッシュ		250個
消費者を狙う問題商法外6種類	かふえやまぼうし	245部
窓口案内ポケットティッシュ		35個
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル外7種類	登米産業高等学校	240部
窓口案内ポケットティッシュ		250個
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル外9種類	イオンタウン佐沼来店者	300部
おこづかい帳		408部
小学生も消費者	各放課後児童クラブ	408部
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル外4種類	登米市内中堅社員研修	80部
窓口案内ポケットティッシュ		16個
知っておこう！消費生活の知識外4種類	家庭科教員	75部
窓口案内ポケットティッシュ		15個
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル外4種類	登米高等学校	150部
窓口案内ポケットティッシュ		250個
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル外5種類	津山老人福祉センター	120部
窓口案内ポケットティッシュ		20個
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル外5種類	豊里公民館	66部
窓口案内ポケットティッシュ		11個
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル外2種類	登米市内新入社員研修	60部
窓口案内ポケットティッシュ		20個

知っておこう！これだけは（高校性）外2部	飛鳥未来きずな高等学校	33部
窓口案内ポケットティッシュ		11個
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル外10種類	イオンタウン佐沼来店者	330部
窓口案内ポケットティッシュ		500個
知っておこう！これだけは（高校性）外7部	佐沼高等学校	240部
窓口案内ポケットティッシュ		300個
ネットトラブルこんな時どうしたら・・・！	成人式	780部
窓口案内ポケットティッシュ		780個
気をつけようインターネットトラブル	管内中学3年生及び教諭	1,000部
その支払い・・・ちょっと待った！！	管内携帯電話販売店	500部
窓口案内ポケットティッシュ		500個

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

配付物	配付先	配付数
クリックする前にチェックして！	街頭啓発（イオン気仙沼来店者）	各600部
啓発用ポケットティッシュ		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	気仙沼市消費者の会	各20部
通販でトラブルにあわないためには？		
新しい！衣類の「取扱い表示」		
その人、本当に公的機関の人ですか？		
啓発用ボールペン		
啓発用ポケットティッシュ		
みやぎの消費生活情報（6月号）	階上地区自治会連絡協議会	各11部
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル		
啓発用ボールペン		
啓発用ポケットティッシュ	長磯原自治会シニア部	各31部・個
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル		
洗濯表示かるた		
啓発用ボールペン		
啓発用ポケットティッシュ	市営表松川住宅	各17部
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル		
それ、詐欺です！		
啓発用クリアファイル		
啓発用マグネット		
啓発用ポケットティッシュ	気仙沼市立新月公民館（新城地区住民）	各16部
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル		
それ、詐欺です！		
啓発用クリアファイル		
啓発用ボールペン	気仙沼市立新月公民館（落合地区住民）	各21部
啓発用ポケットティッシュ		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル		
それ、詐欺です！		
啓発用クリアファイル	気仙沼市立新月公民館（月立地区住民）	各26部
啓発用ボールペン		
啓発用ポケットティッシュ		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル		
それ、詐欺です！	内松川自治会	各18部
啓発用クリアファイル		
啓発用ボールペン		
啓発用ポケットティッシュ		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル		
それ、詐欺です！		

啓発用クリアファイル				
啓発用マグネット				
啓発用ポケットティッシュ				
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	気仙沼市立小泉公民館	各4部		
それ、詐欺です！				
通販でトラブルにあわないためには？				
高齢者の通販トラブル				
啓発用メモ帳				
啓発用マグネット				
啓発用ポケットティッシュ				
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル			気仙沼市保健福祉部高齢介護課	各37部
ひとりでできる！「クーリング・オフ」				
見守り新鮮情報－メールマガジンのご案内－				
みやぎの消費生活情報（8月号）				
啓発用クリアファイル				
啓発用ポストイット				
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	みやぎ生協ふれあいカフェ「はまらいんや」	各24部		
それ、詐欺です！				
見守り新鮮情報				
啓発用マグネット				
啓発用ポケットティッシュ				
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル			東中才3区自治会	各9部
それ、詐欺です！				
見守り新鮮情報				
啓発用マグネット				
啓発用ポケットティッシュ				
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	九条二区自治会	各7部		
啓発用マグネット				
啓発用ポケットティッシュ				
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル			田中三区自治会	各24部
その人、本当に公的機関の人ですか？				
ひとりでできる！「クーリング・オフ」				
啓発用クリアファイル				
啓発用マグネット				
啓発用ポケットティッシュ				
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	本吉公民館寿大学	各53部		
その人、本当に公的機関の人ですか？				
ひとりでできる！「クーリング・オフ」				
啓発用マグネット				
啓発用ポケットティッシュ				
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル			宮城いきいき学園気仙沼・本吉校	各4部
その人、本当に公的機関の人ですか？				
ひとりでできる！「クーリング・オフ」				
見守り新鮮情報				
その支払い・・・ちょっと待った！				
光回線サービスの電話勧誘トラブルが多く発生しています！				
通販でトラブルにあわないためには？				
啓発用クリアファイル				
啓発用マグネット				
啓発用ポケットティッシュ				

⑥各種情報誌等への記事掲載

北部地方振興事務所県民サービスセンター（大崎）

掲載誌名	掲載日・号	掲載内容
大崎タイムス	H29. 4. 5	SNSの思わぬ落とし穴にご注意ください！！
大崎タイムス	H29. 4. 26	まつ毛エクステンションで目が痛くなるトラブルが！！
大崎タイムス	H29. 5. 24	「フリマアプリ」のトラブルにご注意！！
大崎タイムス	H29. 5. 31	今から考える老後の住まい
大崎タイムス	H29. 6. 7	タレント・モデル契約のトラブルにご注意！
大崎タイムス	H29. 7. 5	格安スマホを購入してトラブルに！？
大崎タイムス	H29. 7. 12	「痛くない！〇〇脱毛」の広告を見て施術を受けやけどした！？
大崎タイムス	H29. 7. 27	注文した覚えがない健康食品を送りつけられた！
大崎タイムス	H29. 8. 30	買い取られた貴金属、クーリング・オフができます！！
大崎タイムス	H29. 9. 6	「仮想通貨を購入すれば儲かる」という言葉に耳を貸さないで！！
大崎タイムス	H29. 9. 13	「プチシワ取り 950円」の広告のはずが高額施術を受ける事に・・・！？
大崎タイムス	H29. 9. 28	「数億円当選した」というメールにだまされ5万円を支払った！？
大崎タイムス	H29. 10. 25	使用期限が切れた配置薬を捨てて高額請求に！？
大崎タイムス	H29. 11. 1	「プセラリア・ミリフィカ」を含む健康食品を飲んで体調不良に！？
大崎タイムス	H29. 11. 8	お宅の火災警報器！適切に作動していますか！？
大崎タイムス	H29. 11. 22	脚立からの転落、高齢者は特に注意を！！
大崎タイムス	H29. 12. 13	「還付金があります！」という電話は詐欺です！！還付金詐欺にご注意ください
大崎タイムス	H29. 12. 27	グリル付きコンロでやけどした！？-台所は危険がいっぱい！-
大崎タイムス	H30. 1. 31	我が子の未婚は親の責任！？焦る「親心」が狙われています！！
大崎タイムス	H30. 2. 7	「20歳のあなた！」若者を狙い撃ちする悪質業者にご注意！
大崎タイムス	H30. 2. 21	「20歳のあなた！」契約には責任があります！
大崎タイムス	H30. 3. 7	「投資被害にあったかも・・・」一人で悩まず相談を！
大崎タイムス	H30. 3. 28	利用した覚えのないクレジットカードの請求が来た！！

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

掲載誌名	掲載日・号	掲載内容
栗原市広報紙「広報くりはら」	毎月	消費生活相談窓口案内
ミニコミ誌「長谷川新聞ニュース」	H29. 10. 29号	宮城県多重債務無料相談会のお知らせ（11月30日開催）

東部地方振興事務所県民サービスセンター（石巻）

掲載誌名	掲載日・号	掲載内容
石巻日日新聞	H29. 4. 15	消費生活まちかど出前相談会

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

掲載誌名	掲載日・号	掲載内容
広報けせんぬま	11月号	多重債務無料相談会のお知らせ

⑦各種広報媒体による情報提供

北部地方振興事務所県民サービスセンター（大崎）

広報媒体名	掲載・放送日	広報内容
北部振興事務所ホームページ	随時	⑥の大崎タイムス掲載記事をホームページにアップした。

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

広報媒体名	掲載・放送日	広報内容
北部地方振興事務所栗原地域事務所ホームページ	H29. 6. 1～6. 30	消費生活啓発パネル展 in 栗原市立図書館の開催について
北部地方振興事務所栗原地域事務所ホームページ	H29. 7. 5～9. 5	消費生活出前講座（栗原市築館地区芋塚コミュニティセンター）の実施について
北部地方振興事務所栗原地域事務所ホームページ	H29. 8. 16～10. 31	消費生活出前講座（栗原市一迫清水地区）の実施について
北部地方振興事務所栗原地域事務所ホームページ	H29. 10. 27～11. 29	消費者啓発パネル展 in 栗原市役所の開催について
北部地方振興事務所栗原地域事務所ホームページ	H29. 10. 20～11. 30	弁護士等による多重債務無料相談会のお知らせ
北部地方振興事務所栗原地域事務所ホームページ	H29. 12. 14～ H30. 2. 28	消費生活出前講座（栗原市花山地区）の実施について

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

広報媒体名	掲載・放送日	広報内容
登米コミュニティエフエム	4/14, 5/26, 6/27, 7/13, 8/1, 9/8, 10/26, 12/1, 1/1, 2/14	県民サービスセンター窓口案内
	4/10, 4/19, 4/21, 4/26	新社会人向けクレジットカードトラブルに注意
	4/13, 4/17, 4/28	フィルタリングサービス活用
	7/28, 12/29	架空請求（SMS）に注意
	6/12, 6/15, 7/24	アダルトサイトのカメラのシャッター音
	8/15, 8/31, 12/7, 12/12, 12/22	架空請求（葉書）に注意
	8/29, 10/27, 12/8, 12/14, 12/21	ワンクリック請求に注意
	11/22, 11/30	多重債務無料相談会のお知らせ
	1/2, 1/11, 1/12	成人式を迎えられる皆様へ
	1/15, 1/17, 1/24, 1/26, 2/21, 2/23	架空請求（携帯電話）に注意
	2/7, 2/13, 2/15, 2/20, 2/22, 2/28	クレジットカードトラブルに注意
	3/5, 3/13, 3/21, 3/27	フィルタリングサービス活用
	3/8, 3/14, 3/23, 3/29	訪問買い取りに注意

⑧その他独自啓発事業

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

事業名	内容
出前講座の利用推奨	管内の団体や高等学校等へ出前講座の利用を推奨する文書と消費生活相談のリーフレット等を送付し、出前講座の利用推奨を行った。

北部地方振興事務所県民サービスセンター（大崎）

事業名	内容
街頭啓発	消費者被害の未然防止と相談窓口の周知を図るため、管内大型小売店舗にてチラシ及び啓発グッズを配布した。（参加者：管内町職員、町消費生活相談員、警察署員、消費生活サポーター） ①実施日：H29. 5. 30 ②会 場：イオン古川店、イオンスーパーセンター涌谷店、イオンスーパーセンター加美店

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

事業名	内容
「みやぎの消費生活情報」の配付	栗原市各総合支所、各地域包括支援センター、栗原市社会福祉協議会に対して、「みやぎの消費生活情報」を毎月配付した。

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

事業名	内容
街頭啓発	消費者被害の未然防止と相談窓口の周知を図るため、イオン気仙沼店において街頭啓発活動を2回実施した。
相談窓口・出前講座の周知	管内の公民館等を訪問し、消費者啓発チラシを配布するとともに、相談窓口及び出前講座の周知を図った。
「みやぎの消費生活情報」の配布	管内各公民館、図書館、気仙沼市に「みやぎの消費生活情報」を毎月配布した。

3 市町村消費生活相談機能の充実

市町村が行う消費生活相談への助言や指導、困難案件の移送受理など広域自治体としての役割を積極的に果たすとともに、市町村消費生活相談員の資質向上のための研修会開催やアドバイザー弁護士による助言及び弁護士による法律相談会等を実施した。

(1) 市町村からの経由相談

市町村から困難案件等67件の経由相談を受け助言等を行った。

(2) 研修会等の開催

①消費生活相談員研修会（宿泊研修）

名称	期間・場所・参加人数	内容
消費生活相談員研修会	9月7日(木)から9月8日(金) 東北自治総合研修センター 参加者：46人 共催：宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	9月7日(木) 「相談対応のポイントと注意点」 大崎市消費生活センター 主任消費生活相談員 佐々木 真知子 氏 「民法改正のポイント-消費者契約法改正との関連にも注意しながら-」 東北大学大学院法学研究科 総合法制専攻 教授 渡辺 達徳 氏 9月8日(金) 「多重債務者対策を巡る現状」 財務省財務局理財部金融監督第三課 貸金業調整官 仲屋 功 氏 多重債務相談員 片寄 則子 氏 「仮想通貨について」 一般社団法人EC ネットワーク 理事 原田 由里 氏

②市町村消費生活相談員等法律相談会

名称	圏域	期間・場所・参加人数
第1回市町村消費生活相談員等法律相談会	大河原・仙台地方ブロック	10月5日(木) 宮城県自治会館 205会議室 参加者：23人
	北部・東部・気仙沼地方ブロック	10月6日(金) 宮城県大崎合同庁舎 5階 504会議室 参加者：20人
第2回市町村消費生活相談員等法律相談会	大河原・仙台地方ブロック	2月15日(木) 宮城県行政庁舎 10階 1002会議室 参加者：20人
	北部・東部・気仙沼地方ブロック	2月16日(金) 宮城県石巻合同庁舎別棟 102, 103会議室 参加者：19人

③消費生活相談員等レベルアップ研修会

名称	期間・場所・参加人数	内容
第1回消費生活相談員等レベルアップ研修会	5月29日(月) 県庁第二入札室 参加者：36人 共催：宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	講義1 「個人情報保護法の概要及び個人情報の取扱いについて」 県政情報公開室 主査 鹿又 昌大 講義2 「宮城県における事業者情報等の取扱いについて」 消費生活・文化課 主幹 佐々木 玲子 講義3 「対人援助職のメンタルヘルス～相談業務におけるストレス対策～」 精神保健福祉センター 主任主査 石濱 かおり
第2回消費生活相談員等レベルアップ研修会	8月18日(金) 県庁1001会議室 参加者：33人 共催：宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	「適格消費者団体の概要とネットとうほくの活用方法」 弁護士（ネットとうほく会員） 男澤 拓 氏
第3回消費生活相談員等レベルアップ研修会	11月14日(火) 県庁第二入札室 参加者：35人 共催：宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	「消費者教育講座の作り方」 公益社団法人 全国消費生活相談員協会 鈴木 伸子 氏
第4回消費生活相談員等レベルアップ研修会	2月27日(火) 県庁第二入札室 参加者：34人 共催：宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	講義1 「生命保険の基礎知識と相談の多い事例について」 公益財団法人生命保険文化センター 生活情報室 窪田 陸 氏 講義2 「特定商取引法の改正点とポイントについて」 講師 経済産業省東北経済産業局産業部 消費者相談係長 二階堂 暁子 氏

④消費生活行政推進のための相談機能強化研修

経験の浅い消費生活相談員を対象に、各市町村・県民サービスセンターより要請があった場合、消費生活センター等で実地研修を行った。

No	対象（市町村名）	場所	研修日	主催
1	南三陸町消費生活相談員	東部地方振興事務所 登米地域事務所 県民サービスセンター	平成29年5月2日(火)	登米地域事務所 県民サービスセンター

(3) アドバイザー弁護士制度

①電話, ファクシミリによる助言 86 件。

②アドバイザー弁護士事例検討会・情報交換会

名称	圏域	期間・場所・参加人数
宮城県消費生活相談アドバイザー弁護士制度 事例検討・情報交換会	北部圏域	6月29日(木) 宮城県栗原合同庁舎第一会議室(西) 参加者:13人
	仙台圏域	6月16日(金) 宮城県自治会館201会議室 参加者:6人
	東部・気仙沼圏域	6月21日(水) 登米合同庁舎501大会議室 参加者:9人
	仙南圏域	6月30日(金) 宮城県大河原合同庁舎別館第一会議室 参加者:14人